



日露対話

複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性

報告書



グローバル・フォーラム
The Global Forum of Japan (GFJ)

2018年12月4日

共 催

ロシア科学アカデミー (RAS)

まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

冒頭の開幕挨拶のなかで、私は、本日の「対話」は、必ずしも領土問題のみをテーマとするものではないが、第二次世界大戦後の国際秩序を構成する普遍的価値観は、大西洋憲章、カイロ宣言、国連憲章などであって、そのいずれもが「領土不拡大」主義を貫いているとして、とくにカイロ宣言が「(日本は)暴力および貪欲により略取した地域(満州、台湾、朝鮮など)以外からは驅逐されない」と述べていることを指摘した。

このような問題意識に基づいて、グローバル・フォーラム(GFJ)は、ロシア科学アカデミー(RAS)との共催により、2018年12月4日(火)に東京で、日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」を開催した。当日は、ロシア側より、ヴァレンティン・セルギエンコ RAS副総裁兼極東支部会長、ヴィクトル・ラーリン RAS極東支部副会長、ヴィクトル・ゴルチャコフ元ロシア沿海地方立法議会議長、ピョートル・バクラノフ RAS極東支部太平洋地理学研究所長、セルゲイ・ペスツォフ RAS極東支部アジア太平洋研究センター主任研究員の5名を東京に招聘し、袴田茂樹 GFJ有識者メンバー(新潟県立大学教授)、森本敏 GFJ有識者メンバー(拓殖大学総長)、廣瀬陽子 GFJ有識者メンバー(慶應義塾大学教授)、鈴木馨祐 GFJ政治家世話人(財務副大臣)などの日本側参加者総勢109名と活発な「対話」を行った。

なお、本報告書は、この日露対話の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。また、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ(<http://www.gfj.jp>)上でも全文を公開している。ご覧頂ければ幸いである。

2018年12月27日
グローバル・フォーラム
代表世話人 伊藤 憲一





100名を超える参加者が集まった会場のもよう



会議終了後、日露双方のパネリストが集い記念撮影を行うもよう

目 次

I 概 要

1. プログラム	1
2. 出席者名簿	2
3. パネリストの横顔	4
4. パネリスト発言要旨	7

II 速 記 錄

1. オープニング・セッション	9
2. セッション1 「北東アジア情勢をどうみるか」	12
3. セッション2 「日露協力の可能性」	31
4. 閉幕セッション	48

III 付 錄

1. 本「対話」に関するメディアなどの報道	49
2. 共催機関の紹介	51

I 概 要

1. プログラム	1
2. 出席者名簿	2
3. パネリストの横顔	4
4. パネリスト発言要旨	7

1. プログラム

2018年12月4日（火）

国際文化会館「講堂」

オープニング・セッション

13:00-13:30

開会挨拶（10分間）	伊藤 憲一 GFJ代表世話人／JFIR会長
開会挨拶（10分間）	ヴァレンティン・セルギエンコ ロシア科学アカデミー副総裁兼極東支部会長

セッション1

13:30-14:50 「北東アジア情勢をどうみるか」

議長（5分）	森本 敏 JFIR理事・上席研究員／拓殖大学総長／元防衛大臣
基調報告A（10分）	ヴィクトル・ラーリン ロシア科学アカデミー極東支部副会長
基調報告B（10分）	細谷 雄一 慶應義塾大学教授
リード・コメントA（5分間）	兵頭 慎治 防衛研究所地域研究部長
リード・コメントB（5分間）	セルゲイ・ペスツォフ ロシア科学アカデミー極東支部アジア太平洋研究センター主任研究員
リード・コメントC（5分間）	佐橋 亮 GFJ有識者メンバー／神奈川大学教授
自由討論（40分）	出席者全員

14:50-15:00 休憩

セッション2

15:00-16:25 「日露協力の可能性」

議長（5分）	ヴィクトル・ゴルチャコフ 元ロシア沿海地方立法議会議長／元極東国立大学学長
基調報告A（10分）	袴田 茂樹 JFIR評議員・上席研究員／新潟県立大学教授
基調報告B（10分）	ピョートル・バクラノフ ロシア科学アカデミー極東支部太平洋地理学研究所長
リード・コメントA（5分間）	宮家 邦彦 JFIRメンバー／外交政策研究所代表
リード・コメントB（5分間）	ヴァレンティン・セルギエンコ ロシア科学アカデミー副総裁兼極東支部会長
リード・コメントC（5分間）	廣瀬 陽子 GFJ有識者メンバー／慶應義塾大学教授
自由討論（40分）	出席者全員

閉幕セッション

16:25-16:30

閉幕挨拶（5分間）	渡辺 蘭 GFJ執行世話人／JFIR副理事長
-----------	------------------------

[NOTE] 日本語・ロシア語同時通訳付き

2. 出席者名簿

<パネリスト：14名>

伊藤 憲一 GFJ 代表世話人／JFIR 会長
ヴァレンティン・セルギエンコ RAS 副総裁兼極東支部会長
森本 敏 JFIR 理事・上席研究員／拓殖大学総長
ヴィクトル・ラーリン RAS 極東支部副会長
細谷 雄一 慶應義塾大学教授
兵頭 慎治 防衛研究所地域研究部長
セルゲイ・ペスツォフ RAS 極東支部アジア太平洋研究センター主任研究員
佐橋 亮 GFJ 有識者メンバー／神奈川大学教授
ヴィクトル・ゴルチャコフ 元ロシア沿海地方立法議会議長
袴田 茂樹 JFIR 評議員・上席研究員／新潟県立大学教授
ピョートル・バクラノフ RAS 極東支部太平洋地理学研究所長
宮家 邦彦 JFIR メンバー／外交政策研究所代表
廣瀬 陽子 GFJ 有識者メンバー／慶應義塾大学教授
渡辺 蘭 GFJ 執行世話人／JFIR 副理事長

(プログラム登場順)

<GFJ 会員：7名>

植田 隆子 GFJ 有識者メンバー／外務省 EU 代表部元次席大使
神田 晃浩 トヨタ自動車渉外広報部主任
鈴木 騒祐 GFJ 政治家世話人／財務副大臣／衆議院議員（自由民主党）
高畠 洋平 GFJ 常任世話人・事務局長／JFIR 主任研究員
高原 明生 GFJ 有識者世話人／JFIR 参与／東京大学公共政策大学院院長
湯下 博之 GFJ 有識者メンバー／民間外交推進協会専務理事
吉崎 知典 防衛省防衛研究所特別研究官（政策シミュレーション）

<JFIR 会員：22名>

秋山 昌廣 秋山アソシエイツ代表
浅田 明伸 伊藤忠商事社友
伊澤 遼子 双日総合研究所アナリスト
河村 洋 外交評論家
梶浦 篤 日本国際政治学会会員
北出 大介 三井物産戦略研究所主任研究員
澤井 弘保 神戸大学客員教授
塩谷 崇守 伊藤忠商事海外室エリアマネージャー(CIS)
高橋 幸輝 コンサルタント
鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト
角田 英明 日本国際政治学会会員
津守 滋 東洋東和女学院大学名誉教授
新田 容子 日本安全保障・危機管理学会上席フェロー
橋本 宏 JFIR 顧問／元駐シンガポール大使

原 聰 JFIR 参与／京都外国語大学客員教授
長谷川公一 三井物産戦略研究所政策調査室長
吹浦 忠正 ユーラシア 21 研究所理事長
松井 啓 元駐カザフスタン大使
村石 恵照 武蔵野大学客員教授
矢野 卓也 JFIR 理事・研究センター長
米田摶津太郎 米田事務所代表
渡部 賢一 JFIR 監事／野村ホールディングス名誉顧問

<CEAC 会員：2名>

石垣 泰司 CEAC 副会長
近藤 健彦 麗澤大学オープンカレッジ講師

<一般参加者：62名>

東秀敏、阿部大亮、阿部吉正、井形卓、五十嵐雅子、池上萬奈、池田浩章、伊佐治健、石郷岡建、上野景文、遠藤克彦、大石優、大久保楽、大沢武久、岡田裕之、岡部剛士、長田達治、尾林太郎、粕谷典行、片岡秀太郎、日下部陽介、工藤久栄、久保木圭太、黒瀬浩一、駒木明義、齋藤勉、サイモン・ラベンダー、佐伯嘉彦、坂井光、坂本健介、迫秀一郎、佐藤裕美、ジェイムズ・ブラウン、紫闇怨夢、張建墅、鈴木一司、高尾昭、高木清光、高木裕介、高山貴之、武村翔貴、橋優、田中健二、田中信明、坪井正雄、デイビット・ベラス、常盤伸、ドルギーフ・アンドレイ、服部聖巳、藤生将治、松本健三、百済勇、森國英和、矢野義昭、山内聰彦、山神潔恵、山元哲、吉重はるみ、吉田臣吾、ロモフ・マクシム、渡邊隆司、渡辺政弥

(名字五十音順)

3. パネリストの横顔

【ロシア側パネリスト】

ヴァレンティン・セルギエンコ (Valentin SERGIENKO) ロシア科学アカデミー副総裁兼極東支部会長

1944年、沿海地方に生まれる。1966年、極東国立大学物理・数学学部を卒業。1965年からソヴィエト連邦科学アカデミーシベリア支部極東支所化学部、同化学研究所（現ロシア科学アカデミー極東支部）にて勤務している。2002年～2017年、同研究所所長。太平洋科学協会全国委員会委員長、アジア科学アカデミー・科学協会連合理事、『Vestnik DVO RAN』誌編集長などを歴任。ロシア政府より科学技術分野で表彰を受けており、多くの教え子が科学博士・候補となっている。

ヴィクトル・ラーリン (Viktor LARIN)

ロシア科学アカデミー極東支部副会長

1952年、ウラジオストクに生まれる。1974年、極東国立大学地域研究学部を卒業。同年、同学講師となり、1986年から1991年まで東洋学部長を務めた。1991年～2017年、ロシア科学アカデミー極東支部歴史・考古学・民俗学研究所所長、2001年～現在まで極東国立大学（2011年に極東連邦大学に改組）教授を務めている。中日関係への特筆すべき貢献により中国政府から受勲、日中関係発展への貢献により日本外務省から感謝状を受けている。

セルゲイ・ペスツォフ (Sergei PESTSOV) ロシア科学アカデミー極東支部歴史・考古学・民俗学研究所 アジア太平洋研究センター国際関係・安全保障学科主任研究員

1954年、オムスク地方に生まれる。1981年、オムスク国立大学で歴史学を修め、卒業した。1987年～1995年、極東国立大学政治科学学部上級講師。1996年～2008年、海洋大学歴史政治学科助教授・教授を務める。その後、2011年まで極東国立技術大学太平洋政治・法律研究所政治科学学部長、2011年～2018年、極東連邦大学教授、2016年から現職。

ヴィクトル・ゴルチャコフ (Viktor GORCHAKOV)

元ロシア沿海地方立法議会議長

1940年、沿海地方に生まれる。1962年、極東連邦大学物理学部卒業。以来、モスクワ、ノヴォシビルスク、東京の大学やニールス・ボア研究所といった各研究機関で原子物理学の研究に従事してきた。1976年～1988年、極東連邦大学学長。2002年～2006年、沿海地方副知事。2006年～2016年、沿海地方議会議長を歴任した。2011年に、長年の日中関係強化への貢献が認められ、旭日大綬章を受章。

ピョートル・バクラノフ (Peter Ya. BAKLANOV) ロシア科学アカデミー極東支部太平洋地理学研究所長

1946年、バシキールで生まれる。1972年、モスクワ大学地理学部および経済学部を優等な成績で卒業。1973年、ロシア科学アカデミーに入局し、1987年まで同極東支部太平洋地理学研究所副所長兼研究室長を務めた。その後、同極東支部ハバロフスク支所にて経済研究所所長、1991年～2016年、地理学太平洋研究所所長を歴任した。ロシア科学アカデミー正会員、極東連邦大学自然科学学部長、ロシア地理学会副会長などを務めている。

(プログラム登場順)

【日本側パネリスト】

伊藤 憲一 (ITO Kenichi)

GFJ 代表世話人／JFIR 代表理事・会長・理事長代行

1960 年一橋大学法学部卒業後、外務省入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア課長等を歴任し、1977 年退官。米戦略国際問題研究所東京代表を経て 1987 年 JFIR 創設。青山学院大学名誉教授、東アジア共同体評議会会長兼任。2011 年カンボジア大学名誉博士。

森本 敏 (MORIMOTO Satoshi)

JFIR 理事／拓殖大学総長

1965 年防衛大学校卒業後、防衛庁を経て外務省入省。在米日本大使館一等書記官、情報調査局安全保障政策室長等を歴任し一貫して安全保障の実務を担当。2000 年より拓殖大学に所属し、現在、同大学総長。2012 年に民間人初の防衛大臣を歴任。

細谷 雄一 (HOSOYA Yuichi)

慶應義塾大学教授

1994 年立教大学卒業後、1996 年英国バーミンガム大学大学院に修士号、1997 年慶應義塾大学大学院修士号、2000 年同大学大学院博士号（法学）。その後、同大学助教授（2006 年）、プリンストン大学客員研究員（2008-09 年）、パリ政治学院客員教授（2009-10 年）等を経て、2011 年より現職。

兵頭 慎治 (HYODO Shinji)

防衛研究所地域研究部長

1994 年上智大学大学院博士前期課程修了後、外務省在ロシア日本大使館専門調査員、英国王立統合国防安全保障問題研究所客員研究員、防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、内閣官房国家安全保障局顧問等を歴任。

佐橋 亮 (SAHASHI Ryo)

神奈川大学教授

イリノイ大学政治学科留学を経て、国際基督教大学教養学部卒業。東京大学大学院博士課程修了、博士（法学）。スタンフォード大学アジア太平洋研究センター客員准教授、また、ジャーマン・マーシャル・ファンド客員研究員、日本国際交流センター客員研究員等を歴任。

袴田 茂樹 (HAKAMADA Shigeki)

JFIR 上席研究員・評議員・運営委員長／新潟県立大学教授

1967 年東京大学卒業。1972 年モスクワ大学大学院修了。1977 年東京大学大学院国際関係論博士課程単位取得退学。プリンストン大学客員研究員、青山学院大学教授、同大学国際政経学部学部長、東京大学大学院客員教授、モスクワ大学客員教授を経て 2012 年より現職。同年青山学院大学名誉教授。安全保障問題研究会会长。

宮家 邦彦 (MIYAKE Kunihiro)

JFIR メンバー／外交政策研究所代表

1978 年東京大学法学部卒業。1978 年外務省入省後、外務大臣秘書官、在米国大使館一等書記官、在イラク大使館公使、中東アフリカ局参事官等を歴任し、2005 年退官。外交政策研究所代表、総理公邸連絡調整官等を経て、現在キヤノングローバル戦略研究所・外交安全保障研究主幹を兼任。

廣瀬 陽子 (HIROSE Yoko)

GFJ 有識者メンバー／慶應義塾大学教授

1995 年慶應義塾大学卒業。2001 年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、2006 年政策メディア博士（慶大）。東京外国語大学准教授、静岡県立大学准教授等を経て、現職。2018 年 3 月末までヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所客員研究員。現在、国家安全保障局顧問等を兼任。

渡辺 薫 (WATANABE Mayu)

JFIR 副理事長／GFJ 執行世話人

千葉大学卒業後、東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。2000 年 JFIR 研究助手、2007 年同主任研究員（専門はエピステミック・コミュニティと文化外交）。2011 年同常務理事。2018 年より現職。東アジア共同体評議会議長を兼任。

(プログラム登場順)

【司 会】

高畠 洋平 (TAKAHATA Yohei)

GFJ 常任世話人・事務局長

2007 年法政大学卒業。2009 年早稲田大学大学院社会科学研究科修了（学術修士）。同年 JFIR に入所。同研究助手、同研究員等を経て、2014 年より同主任研究員。現在、GFJ 有識者メンバー、「e-論壇」編集主幹などを兼任。業績として『各種の中長期的国際情勢予測に関する研究報告書』（共著、日本国際フォーラム、2010 年）などがある。

4. パネリスト発言要旨

「日露対話」において、特に注目された発言のみ、つぎの通り。

(1) 開幕セッション

伊藤憲一 GFJ 代表世話人

本日の「対話」は、必ずしも領土問題を主たるテーマとするものではないが、第二次世界大戦後の国際秩序を規定する大西洋憲章、カイロ宣言、国連憲章はいずれも「領土不拡大」の理念を基礎としている。とくに、カイロ宣言は「(日本は) 暴力および貪欲により略取した地域（満州、台湾、朝鮮など）以外からは駆逐されない」と述べ、あるいはまた「同盟国は、自国のためには利得を求めず、また領土拡張の念も有しない」とも述べている。「複雑化する北東アジア情勢における日露協力の可能性」について議論するにあたり、北方領土問題の解決なくして日露間に真の「信頼関係や眞の正常な関係はありえない」ことを指摘し、そのためにも両国間における普遍的価値観の共有が必要かつ可能であることを述べたい。

(2) セッション1：北東アジア情勢をどうみるか

(イ) ヴィクトル・ラーリン・ロシア科学アカデミー極東支部副会長

北東アジアで、露日双方が、それぞれ対中関係をより重視しており、露日関係改善は両国の外交アジェンダの上位にはない。露日双方の国内で、二国間関係を変えようとする勢力がみられないのが問題だ。

(ロ) 細谷雄一・慶應義塾大学教授

日本の『外交青書』には、「日露関係は最も可能性に満ちた二国間関係である」と明記されている。現在、北東アジアでは、アクターが多元化しているが、日露関係についても、より多元的に捉える必要がある。日本が打ち出す「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、条件付きで中国の「一带一路」構想とも連携しあるものとされている。こうした動きの延長線上で、ロシアも受益者となる可能性がある。

(ハ) 兵頭慎治・防衛研究所地域研究部長

最近、北東アジア全体を俯瞰しつつ、そのなかに日露関係を定位するとの新たな議論の傾向がみられる。そうした中、米ロ関係が悪化し、中ロ関係ではロシアの中国依存が深まっており、「欧米対中露」の構図が明確になってきた。日露関係は難しい局面にある。

(3) セッション2：日露協力の可能性

(イ) 萩田茂樹・新潟県立大学教授

安倍首相が提案した日露関係の「新しいアプローチ」は、ロシア側の理解（領土問題は後回しにして経済交流を推進）と日本側の理解（領土問題促進のため経済交流を活発化）に食い違いがある上、ロシア側の投資環境が劣悪であり、日本企業はそこに経済合理性を見出せないゆえに進まない。日本とアジア諸国との経済交流が成功した背景には、そこに経済合理性があったため。ロシアの政治主導型の「経済交流」は計画のみの典型である。かつて日本は、「政経不可分」の方針で領土交渉に臨んできたが、その後、「拡大均衡（経済協力と領土交渉を、均衡をとりながら共に進めていく）」の方針へと推移してきた。この方針は今でも有効であり、このまま進めるべきだ。しかしながら、この方針のもとこれまで何

十年にもわたり日本政府が一貫して進めてきた領土交渉の努力が、最近、否定される、あるいは後退していることに危機感を覚えている

(ロ) ピョートル・バクラノフ・ロシア科学アカデミー極東支部太平洋地理学研究所長

「環日本海インフラ輸送リング」構想を提唱したい。この構想には、港湾建設や鉄道敷設、ガスパイプライン建設等も含まれており、日本海周辺の大規模な国際統合帶形成の基礎となる可能性がある。こうしたプロジェクトは、日本海全体の国際安全保障協力の強化にもつながるだろう。

(ハ) 宮家邦彦・外交政策研究所代表

そもそも協力というのは目的ではなく手段に過ぎない。したがって、何のための協力かという中長期的な戦略的ビジョンが日露間で共有されていない限り、協力とて名ばかりとなるだろう。領土交渉について、これまで日本が言ってきたことは100%日本が正しい。その上で、現在、日露関係は東ユーラシアの大きなパワーシフトの渦中にある。その中で、ロシアがいかに戦略的に日露関係を捉えられるかが、この問題の帰趨に関わってくる。

(二) ヴィクトル・ゴルチャコフ元ロシア沿海地方立法議会議長

北極海開発は、ロシアにとっての「一带一路」に匹敵する。ロシアの今後の発展の可能性は太平洋と北極海にある。日本の協力に期待したい。

II 速 記 錄

1. オープニング・セッション	9
2. セッション1 「北東アジア情勢をどう見るか」	12
3. セッション2 「日露協力の可能性」	31
4. 閉幕セッション	48

1. オープニング・セッション

高畠 洋平（総合司会） 皆様、定刻の 13 時になりました。ただいまより日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」を始めたいと思います。

私は、グローバル・フォーラム常任世話人・事務局長の高畠洋平と申します。本日の司会を務めさせていただきます。

本日は、多数の皆様に、この対話にご参加いただきましたこと、まずは厚く御礼申し上げます。本日の対話には、日本語とロシア語の同時通訳が入っております。お手元のイヤホンをお使いください。日本語につきましては、チャンネル 4、ロシア語はチャンネル 5 となっております。このイヤホンは、ご退席の際には必ず、会場入り口付近のスタッフまでご返却をお願いいたします。

それから本日の議事進行は、時間厳守で進めてまいりたいと思います。パネリストの皆様には、お手元のプログラムに記載の発言時間に沿ってご報告あるいはコメントをお願いします。いずれの場合も、ご発言時間が終了する 1 分前に事務局よりリングコールをいたしますので、ご協力お願いいたします。

さて、本日の対話はグローバル・フォーラムの主催、日本国際フォーラムおよびロシア科学アカデミー極東支部の共催による会議でございます。まずは主催者を代表し、グローバル・フォーラム代表世話人、日本国際フォーラム会長の伊藤憲一より開会の挨拶を申し上げます。

それでは、お願いいいたします。

伊藤 憲一（GFJ 代表世話人） 皆さん、こんにちは。日本国際フォーラム会長、グローバ

ル・フォーラム代表世話人の伊藤でございます。

私どもは、これまで 40 年近くにわたり、世界の数多くの国や地域との間で対話を重ねてまいりましたが、ロシア極東地域との対話はこれまで、その開催の機会がなく、実のところ本日のこの対話が初めての開催となります。この機会を与えてくださったロシア側の対話責任者であるロシア科学アカデミー副総裁兼極東支部会長のヴァレンティン・セルギエンコ博士に特別の感謝の念を表したいと思います。

さて、ロシアは、私個人にとって大変思い出深い国であります。実は、今から半世紀以上の昔、1963 年のことですが、当時、外務省に入りたての私が、最初に外交官として赴任したのがモスクワの日本大使館であったからであります。当時のロシアの政治、経済、文化、社会などのシステムは、西側世界のそれらとあまりにも異なり、その牢国たる体制が、その後わずか 20 年余りで終焉を迎えることになるとは、当時の私にとって想像のできないことでした。しかし、その後の現実のソ連社会の変化には大きなものがあり、私は、ソ連人もまた人間であるということを痛感したのであります。このような歴史的事実の体験を踏まえて、私は同じ人間として、ロシアの友人との普遍的価値観の共有を確信するものであります。第 2 次世界大戦が終了してから 70 年以上を経ながら、いまだに平和条約が締結されていない日本とロシアとの関係について、日本人の中に、ロシア人は特別だからというある意味の諦観があることは事実です。しかしながら異常な事態を脱するためにも、我々は、まずは両国民の間に存在する共通の価値観を確認したいと考えるものであります。

さて、本日の対話は、必ずしも領土問題を主たるテーマとするものではありませんが、第2次世界大戦後の国際秩序を規定する大西洋憲章、カイロ宣言、国連憲章は、いずれも領土不拡大の理念を基礎としています。特にカイロ宣言は、日本は暴力及び貪欲により略取した地域、満州、台湾、朝鮮は返却しなければならないが、それ以外の地域からは駆逐されるものではないと述べ、あるいはまた、同盟国は自国のためには利得を求めず、また領土拡張の念も有しないとも述べています。複雑化する北東アジア情勢における日露協力の可能性について議論するに当たり、北方領土問題の解決なくして日露間に真の信頼関係や眞の正常な関係はあり得ないことを指摘し、そのためにも両国間における普遍的価値観の共有が必要かつ可能であることを述べたいと思います。

本日の対話を1つの契機として、両国関係が1歩でも2歩でもそのような方向に向かうことを祈念してやみません。

以上、開会のご挨拶とさせていただきます。
ご清聴ありがとうございました。（拍手）

高畠 洋平（総合司会） ありがとうございました。

続きまして、ロシア科学アカデミー副総裁兼

極東支部会長のヴァレンティン・セルギエンコ様より開会のご挨拶をお願いしたいと思います。

ヴァレンティン・セルギエンコ（ロシア科学アカデミー副総裁兼極東支部会長） ありがとうございました。

参加者の皆様、こんにちは。また、関係者の皆様、今日このような会議にお招

きいただきありがとうございます。日露対話、「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」というテーマで今日はお話をさせていただ

きたいと思っております。

今日、私どもを取り巻く国際情勢は、大きく変わっています。そしてこれは北東アジアのみならず、地球上のあらゆるところで起こっている現象でございます。1年ほど前では、例えばWTO問題、それからヨーロッパの難民問題、アメリカの難民問題など、こうした問題が大きくなるとは想像つかなかったと思います。私どもは、今、このような国際関係がどんどん変わっていることを目撃しております。そして、いろいろな国際条約から脱退する国が出てきたり、各国が抱える問題が複雑化しています。そうした意味で、今回の会議は、非常に重要であり、現実味を帯びたものであると言えます。

私どものミッションは学術研究者を代表するもので、そして科学の外交というものを行っているものです。日本とともに信頼関係そして友好関係を拡大し、ロシアと日本との関係を世界に拡大していくというのが私どものミッションです。この科学ですが、いろいろな分野がありますけれども、これはインターナショナルなものです。そしてここから出てくるもの、このフルーツは全ての地球上の人たちが楽しむことができなければいけないものです。そして私どもの周りにある環境を使っていくわけですけれども、私どもの目標というものは、さまざまな国際問題を理解し、それを今後どうやって解決するかというアイデアを出していくのが私どもの使命です。ぜひ皆様に申し上げたいのは、学術研究者のイニシアチブというものが、これは例えば核兵器を使うことに対するいろいろなもの、サハロフ先生が行ってきたものですけれども、学術研究者を中心に発展してきたものです。それからそのほかにいろいろな問題もございます。

そして環境問題についても、それからそのほかのいろいろな生物化学兵器の使用、環境問題をめぐる運動、これらについても、さらには森林、熱帯雨林の擁護、そのほかのいろいろな部門で私たちの同僚たちが働いております。さらに私たちの地球、例えばバイカル湖のような湖沼の擁護、保護、それからそのほかの生物環境のレオパード、アムールトラのような今、絶滅品種の擁護も大きな問題です。

私たち、ロシア科学アカデミーとしましては、46 の研究所を有しているほか、6,000 人が働いております。そしてその中のうち 3,000 人が、まさに学術研究者、学者という立場にございます。そしてこの研究所でございますけれども、既に日本とは非常に長い間関係を持っております。協力関係を繰り広げております。そしてこの協力分野、非常にたくさんある分野です。例えば自然災害、火山噴火、地震、津波、さらに地質構造の研究、ユーラシア大陸、それから太平洋の境界線の地帯の調査、それから世界中の海洋の研究なども私たちが行っているものです。さらにダイバーシティの研究、それから半導体、レーザー研究などたくさんございます。

この私たちの研究所は、今 60 以上の協力科学プロジェクトを日本の皆様と実施している状況でございます。そしてこのようなコンタクトですけれども、常設のものでございまして、さらなる力、スピードを上げております。現在、150 以上の日本の大学、それからビジネス界、そして外交関係の研究所施設などの関係を拡大しております。私たちの 60 人以上の学術研究者が日本の大学を訪れ、さまざまな協力プロジェクトなどを行っております。

そして最近になりまして、協力関係が新しい

分野に入りました。これは情報の交換、それから研修、共同研究の実施、それから船舶によるいろいろな沿岸関係の探査、調査なども入っております。それからジョイントラボラトリーなどにつきましても国際プロジェクト、プログラムを実施するために行っております。特にこれは北東太平洋を対象にしたものでございます。

そして私たちのパートナーでございますけれども、25 以上の日本の大学が協力関係にございまして、新潟大学、東京大学、大阪大学、京都大学、金沢大学、東北大学などとの関係を拡大しております。そして私たちもは現在、さまざまな情報強化、情報の交換、特に海洋分野における調査、それからこれはビジネス界、さらに企業の皆様との関係までに拡大しております。特に環境問題についてはいろいろなことを行っています。島津製作所、GIS、三菱など、そのほかの皆様、日本の企業の皆様です。私どもは、日本の学術研究者の参加については高く評価しております。

そしてこのような仕事こそが私たちの国の間の信頼関係というものを拡大するために役に立っていく。そしてこの政府の間の関係というものは新しい高いレベルに上げるものだと考えております。相互信頼関係というもの、お互いの敬意を拡大させ、そしてさまざまな具体的ないろいろなプロジェクトに取り組んでいる専門家の間で疑問となっているいろいろな問題のソリューションにつながると考えておりまして、今後そのようなお仕事については、学術研究者の間での関係というものをますます拡大するために努力をしていきたいと思っております。

ご清聴、ありがとうございました。(拍手)

高畠 洋平(総合司会) どうもありがとうございます

ございました。

それでは、時間も限られておりますので、早速セッション1に入りたいと思います。このセッションでは「北東アジア情勢をどう見るか」と題して、複雑化の一途を遂げる北東アジアの最新の情勢などについてご議論いただきたいと思います。

ここからは、議長であります森本敏、日本国際フォーラム理事にお願いしておりますので、マイクを渡したいと思います。

2. セッション1 「北東アジア情勢をどう見るか」

森本 敏（議長） 時間が限られておりますので、皆様、簡潔にご発言をいただければと思います。議長として申し上げることはほとんどなく、冒頭開会の挨拶として伊藤先生がお話しになったことに全てが尽くされていると思うのですが、皆さんのご関心は、これから日露で北方領土の交渉がどのようなプロセスを経てどういう決着を見るのかということに最大の関心がおありであろうと想像します。しかしこのセッションは、それだけではなくて少し視野を広げて、北東アジア全体の情勢の中での日露関係を考えてみたいと思います。

言うまでもなく、この域内には北朝鮮の現在の問題、細かく申し上げませんが、なかなか事態が進まない。この北朝鮮をロシアはどのように考えておられるのか。そして問題の米中、米中も貿易インバランスだけではなくて知的財産の問題、あるいは南シナ海の問題というコインの裏表の問題を持っていると思います。米露関

係はなかなかうまくいかない、これはもうロシアゲートもあるし、この近日のウクライナの情勢もあって、米露の首脳会談もなかなかスムーズにいかないという状態です。半島に戻ると、日本と韓国の関係はごらんのとおりで、説明いたしませんが、韓国との関係についてもロシアはどのように考えておられるのか。つまり朝鮮半島、北東アジアに大変大きな関心を持っておられるロシアが、この半島問題にどう取り組んでいかれるのかということも北方領土を考えるときの非常に大きなテーマであろうと思います。

北方領土交渉はどうなるか全く私には見識がありませんが、4島の帰属をどう考えるのか。2島が返ってくるということに仮になった場合、2島の帰属、残りの島の帰属はどうなるのか。そしてそこにお住いの人はどういうことになるのか。経済関係はどれぐらい関係していくのか。そしてロシアが比較的注目をしている米軍を変換する島に配置する、配備するといったような問題をどう考えたらよいのか。既に極東に配備されようとしているINFの問題もこのような状態、つまり日露の北方領土の交渉に非常に大きな影響を与えます。考えてみると北方領土の交渉を取り巻く諸条件は、この1年ぐらい、ほとんど新しく出てきた環境で、以前よりも大変難しいファクターが複雑に絡んでいる中で、この領土問題を話し合わないといけないという客観的な情勢にあるのではないかと思います。

そこで今日は、基調報告をお二人、そしてリードコメントの3人に、要領よくお話ししたいと思います。最初に、ヴィクトル・ラーリンさん、お願いします。

ヴィクトル・ラーリン（ロシア科学アカデミー極東支部副会長） こんなちは。本日はこの

ような会議にお招きいただき、非常にうれしく思っております。この会議の主催者である、GFJ および JFIR の皆様に心より感謝申し上げます。

さて、今日、午前中のセッションでは、私の発言の中で事実確認をいたしました。露日関係に対してロシア、日本の国内発展の状況と、そして外的な要因が影響を与えていていることを申し上げました。私の考えでは、国内要因というものは、かなり安定している。ロシアと日本の日露関係に対するアプローチは、過去 10 年間でおそらくあまり変わっていない。私たちお互いの国との協力関係を深めることにそれなりの関心がある。2 国間関係は最優先順位ではない。対米関係、対中関係のほうが日露の政府にとっては優先事項です。そして小さな変化が見られます。日本とロシアとの意見の相違における小さな変化というのは見られます。そして私の考えでは、日本にもロシアにもお互いに対する関係を変えさせようとする国内勢力はないように思います。その意味において安定していると申し上げました。しかし根本的な変化というものが、この 2 国間関係に大きな影響を与えています。日露関係が構築されるその環境であります。そこに根本的な変化が起こっておりま

3 つの主なファクターを挙げたいと思います。まず 1 つ目は、アメリカと中国の世界のリーダーシップをめぐる争いです。この戦いというのは、今のところ平和裏に進行しておりますが、かなりハードな政策の兆候が見られています。2 つ目のファクターは、世界経済が常に不安定であることです。この不安定さというのが、アメリカが各国と繰り広げている貿易戦争というものによって強化されている。さまざまな制裁が発動されることによっても強まっていま

す。そして 3 つ目のファクターですが、既存の安全保障システムが揺らいでいるということです。この 3 つのファクターというものがグローバルな性格を持ったファクターですけれども、これが全世界に影響を与えている。そして露日関係にも影響を与えています。

そして幾つかの傾向というものが見られます。この地域における傾向です。グローバルな傾向というのが、ロシアと日本の関係にグローバルに影響を与えているのと並んで地域的な傾向です。1 つ目の傾向は、中国がグローバル大国になったということです。中国がもう既にそれを認識して、グローバル大国として振る舞っているということです。そして中国政府は既に自国のやり方でのグローバルコントロールの新しいシステム構築を始めました。その際、複数のツールを有効に使っています。金融ツール、例えば投資や借款といったもの、それから柔軟な国際政治、ハードパワーとソフトパワー、そしてその他の全てのプレーヤー、各国はそれに対して反応し、適応し、妥協していくかなければなりません。日本とロシアも例外ではありません。

2 つ目に重要なファクターは、3 つの大国の地政学的及び地形学的、ジオエコノミックな優先事項が基本的に変わったことです。これはアメリカ、中国、ロシアという 3 つの大国ですが、アメリカはインド太平洋地域に関心を移しています。アメリカの外交戦略などに、これはよくあらわれています。そして安全保障戦略にあらわれています。そして中露は、ユーラシア大陸を重視するようになりました。例えば習近平の一帯一路構想やプーチン大統領の大ユーラシア構想などです。

3 つ目のファクターは朝鮮半島での変化です。

史上初めて、朝鮮半島が世界の大国ゲームにおける交換用コインから、世界政治における独立した勢力になりつつあります。これは北朝鮮が地域規模及び地球規模の安全にとっての実質的な勢力及び脅威になったからだけではなく、そして朝鮮半島問題とその解決のアプローチで大国が妥協し合えないことも原因です。その原因というのは、南北朝鮮が自分たちのゲームをしたいという願望と大きくかかわっています。そしてナショナルな利益を優先するようになっているということです。

ロシアの政治にも変化が起こっています。ロシアの東方への方向転換、展開、ロシアの新アジア政策。しかしロシアの東方の開発、東部の開発、韓国、日本と中国との協力関係を深めていくことがロシアの外交において優先事項です。現在、事実上、ロシアはリスボンからウラジオストクまでの経済協力構想というのを打ち上げています。そして幅広いユーラシアの統合の思想、幅広いユーラシアパートナーシップの構想を打ち上げています。つまりロシアがアジア太平洋地域とヨーロッパのかけ橋の役割を担おうとしていることになります。

そして明らかなことは、この極東の開発、極東の発展という非常に大規模な構想というのは、近隣諸国との協力なしには不可能だということです。つまりロシアは中国、韓国、日本、モンゴルなどとの協力を重視しています。そしてまた朝鮮半島でのロシア、韓国、そして北朝鮮の3カ国協議というのも再開されています。そしてこの地域で、もちろん気候変動や経済などの問題、新たな挑戦や可能性というものが出現しており、地域の情勢が変わっております。そしてその挑戦に対する解決というのは幅広い国

際協力なしには解決できないと思います。

森本 敏（議長） それでは、2番目の基調報告として、細谷教授、お願いします。

細谷 雄一（慶應義塾大学教授） 今日は日本側から、日ごろから尊敬している多くの方々、先生方がいらっしゃる前で基調報告をさせていただけることに大変恐縮に思い、またとても大切な機会をいただいたと感じております。昨年、私は3回ロシアに訪問して、会議に出る機会があったんですが、そのうち2回、ウラジオストクに訪問しまして、隣にいらっしゃるラーリン所長にも大変お世話になりました。大変親切にしていただき、おいしいお食事もいただき、これは何としても日露関係を強化する必要があると強く思いを強めた次第でございます。

私からは主に2点、お話をさせていただきます。前半は、今、北東アジアでどのような動きが見られるのか、日本の視点からお話をさせていただき、2つ目には、それに対して日本が現在どういう政策あるいは戦略で、この地域秩序の形成・構築へ向けた努力をしているのかということについてお話をさせていただきます。

まず1点目の北東アジアで今何が起きているのか、どういう状況なのか。既にラーリン所長からもお話がありましたが、私はこの地域において、日本とロシアは戦略的な利益を共有していると考えております。その大きな理由は、基本的に過去5年ほどのこの地域における傾向を見ると、より一層、米中の2国がこの地域を支配するようになってきていると。日本とロシアは、それぞれ米中に匹敵する、あるいはそれに次ぐ経済大国であり、また軍事大国でございます。したがって日本もロシアも、この地域の地域地図上、重要な死活的な問題に対して関与し

て、積極的な役割を担うということに大きな利益を有していると感じております。

しかしながらご案内のように領土問題がございますから、日本の国内世論の中ではロシアとの協力を強化することに対する非常に強いネガティブな感情があります。そういったことから、ちょうど今年出ました外交青書では、「日露関係は最も可能性を秘めた2国間関係である」と書いてあります。さらには「日露両国がアジア太平洋地域のパートナーとしての関係を発展させていくことは、日本の国益のみならず地域の平和と繁栄にも資するものである」というようにも書かれております。つまり安倍政権のもとで今、日本外交は、日米関係、日中関係、そして日EUのEPAに見られるような日欧関係というものを強化し、さらには来年にはTICADが開かれます。アフリカとの関係も強化している。そして今、河野外務大臣のもとでは、とりわけ日本外交の6つの柱の1つとして中東への関与も拡大しています。日本の世界におけるプレゼンスというものを強化していく上で、最後の1つのミッシングリンクが、おそらくは日露関係であると感じております。

今申し上げたように、今、日本が外交的な影響力を拡大し、同時にアメリカが従来示したようなリーダーシップを示すのが難しくなっている中で、従来以上に日本の役割は拡大しているんだろうと思います。そして言うまでもなくロシアは大国でございますから、したがって日本とロシアが、これから国際政治の運命を決めてく上での貢献をする役割を担うということは、私は日露両国にとっての共通の戦略的利益を感じております。

それでは日本は、そういった現在の動きつつ

ある国際情勢の中で、どのような長期的な戦略を掲げているのか。これは簡単に申し上げれば、今の安倍政権では、自由で開かれたインド太平洋戦略というものを進めております。これは私の認識では、従来は日本外交というものはアメリカから出てきた戦略的な概念、ストラテジックコンセプトを日本の中にアダプトする、適用するということが一般的であったと。ところが今は逆に、日本の側から自由で開かれたインド太平洋戦略、これをFOIPと呼んでいますが、日本の側から出てきた戦略的な概念が、むしろアメリカがアダプトするという、今までと逆の動きが出てきている。これは、私は初めてのことではないかと思っております。

どういう経緯からこの概念が出てきたのか。私は、1つは中国の一帯一路、BRIに対して、それに対抗する、否定する概念ではなくて、それとは異なるオルタナティブとしてのビジョンだと思っております。つまり一帯一路というものが中国の国内から出てきて、そしてあくまで中国を中心としたコンセプトであるのに対して、日本のこの戦略は、そうではなくて法の支配であるとか、あるいはコネクティビティーという形で地域のそれぞれの国々、あるいはこの広域、広い地域の中でもさまざまな下位地域を結びつけて、そこに一定の公共財をつくっていく。これが大きな目標だろうと思っています。

そうすると中国が一帯一路の戦略で、中国は戦略という言葉を嫌っております。これは単一の、1つのプロジェクトじゃなくて複数のプロジェクトが含まれているわけですが、中国のこの一帯一路が、この地域に大規模なインフラ投資や、あるいは資金供与をすれば、日本は異なるアプローチでこの地域に貢献するとい

うことになる。したがって、これは2つの異なる哲学、フィロソフィーに基づくアプローチであると同時に、ある程度、相互補完的なものもあると考えております。

そもそもこの安倍総理の新しい戦略概念が出てきたのが、2年前の2016年の8月のケニアのナイロビでのPICAD6、東京アフリカ開発会議で行われたものでございます。なぜかというと東アフリカが、これから1つの経済成長のセンターとなる可能性がある。そうすると、いわば北東アジアを東南アジアや南アジア、中東、東アフリカ、この地域を結びつける、コネクティビティ、これが1つの大きな柱となるわけでございます。

したがって、今年の外交青書からもう一度引用させていただきますと、次のように外交青書に書かれています。「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序は、国際社会の安定と繁栄の祖です。特にアジア太平洋からインド洋を経て中東アフリカに至るインド太平洋地域は、世界人口の半数以上を養う世界の活力の中核です。」そして次のようにも書かれております。「こうした考え方方に賛同してもらえるのであれば、日本はいずれの国とも自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて協力していくものと考えています。」つまりここに参加することによって中国もロシアも大きな利益を得ることができる。つまりロシアもまた、この地域が安定をし、繁栄をし、そして法の支配が確立していくことは、ロシアにとっての利益にもなると考えております。よくこのFOIP、自由で開かれたインド太平洋戦略と、QUADと呼ばれるいわゆるアメリカと日本とインドとオーストラリアの4カ国の軍事協力が、同じものというふうに見られますが、

これはそうではなくてFOIPの1つの側面がQUADであるということでございます。

日本がより一層外交的なイニシアチブを發揮し、同時にロシアもまた経済成長が回復し、影響力を拡大するとすれば、長期的に日本とロシアがより一層協力を強化することで、単なる米中2国でこの地域の運命を決めるのではなくて、より多角的で、より多極的な地域秩序がつくられることが望ましいと考えております。

私からは以上でございます。

森本 敏(議長) ありがとうございました。

続いて3の方にリードコメントをしていただきたいと思います。

最初に、防衛研究所地域研究部長の兵頭さんからお願いします。

兵頭 慎治(防衛研究所地域研究部長) 防衛研究所の兵頭と申します。ただいま日露お二方の先生から基調報告を賜りましたので、それに基づきまして、私のほうからコメントをさせていただきたいと思います。

最近、この日露関係というのは、北東アジアの安全保障の観点から議論されるようになってきたと私自身は見ております。以前ですと、日露関係だけ切り取る、北方領土問題だけを切り取る、そこでお互いが正義論争をやるという、あるいは日露の経済協力、資源協力の枠内で議論するということが多かったんですけども、今日の最初のセッションも北東アジア全体の情勢の中で日露関係をどう見ていくのか、特に安全保障の面からどう見ていくのかという議論、これが最近ようやく本格化してきたと考えております。

日本の対ロ政策の基調、これは細谷先生もご指摘されましたように、日本の国家安全保障戦

略という5年前につくられた日本初めての国家戦略文書では、東アジアの安全保障環境が悪化する中、せめてロシアとの関係は正常化、平和条約を締結して正常化し、お互い戦略的な利益を共有していったほうがいいというニュアンスが書かれています。

また、最近ロシア側の議論を聞いておりましても、例えばロシアの外務省が作成している海外政策概念と呼ばれる文書の中では、日本に対して、アジア太平洋の安全保障、この観点から日本との善隣友好関係を深めるべきだという表現が初めてロシア側からも出てくる。それから最近、ロシアの軍人と議論していました、地政学的なバランス、あるいは東アジアの地域安全保障の観点から日露の友好関係を強化する、こういうフレーズまで聞こえるようになっています。ですからロシア側も北東アジア全体を俯瞰した上で、日露関係をせめて正常化しておいたほうがいいという認識も、最近は見せ始めてきていると私は見ています。

ただ、日露関係をめぐる、何ていいましょうか、国際関係というのは必ずしも良好ではありません。これはラーリン先生がご指摘されましたように、まずアメリカと中国の関係悪化という、これは貿易面のみならず安全保障面まで拡大していくような様相がございます。それから何よりも、我々日本からすると、日露関係を進めていく上で一番気になるのは米露関係と。これはもうこれ以上悪くなりようがないところまで悪化し、改善の兆しが全く見えない。アメリカがINF条約の離脱を表明して、核の問題でも米露で対話しなければならないわけでありますけれども、米露首脳会談、これも実現がままならない状況に陥っています。当然、米露関係が

悪いと、日本はアメリカの同盟国ですから、日露関係の強化を進めていく上でも非常にやりにくい状況が残されるということあります。

もう一つは中露関係です。ウクライナ危機以降、欧米諸国との関係が悪化する中、ロシアの対中依存というのがさらに深まっています。今年9月にウラジオストクで行われた東方経済フォーラム、ここでも習近平国家主席とプーチン大統領の良好な関係がプレイアップされる中、同時に行われたボストークと呼ばれる極東での40年ぶりの大規模演習にも人民解放軍が参加して、中露の軍事協調が示されているところで、ロシアの反米親中と呼ばれる外交路線というのが、なかなか修正されない。私もロシアを長年見ていますので、ロシアからするちょっと米露関係もあまりにも悪過ぎる、あるいはロシアの中国依存もあまりにも深まり過ぎたという思いがあるんじゃないかと思うんですけれども、なかなかその軌道修正がままならない。さらにもっと言うと欧米対中露というこの対立の構図もほぼ固定化されてしまって、ロシアもその中で身動きがとれないような状況が起きているんではないかというふうにも見ております。そこがなかなか日露関係を本質的に改善していく上で難しさ、限界みたいなものがあるのでないかと思います。

ただ、森本先生も冒頭指摘されました、アメリカのINF離脱表明、これはこうした2国間の関係を本質的に変えていく可能性というのはあるんじゃないかと私は見てます。INF条約の離脱というのは、私が知る限りロシアのほうが不平等条約として早くから表明をしていました。むしろ中国の核の伸長に一番敏感なのはロシアではないか。そうしますと、中国の核にどう向

き合うのかというこの米露間の対話、そして極東ロシアに、中距離核をロシアが保有することになったときに、今の中露の政治的な関係にどう悪影響が出てくるのか。また極東ロシアに中距離核が出現した場合に、日露関係にどういう影響が出てくるのか。日本の安全保障にも無関係ではないということになります。また平和条約締結交渉においても、今後は極東に出現するかもしれないロシアの核、これをどう平和条約の問題と絡めながら議論していくのかということとも今後の課題になっていくのではないかと思っています。

ありがとうございます。

森本 敏(議長) ありがとうございます。

それでは、2人目は、セルゲイ・ペスツォフさんにお願いすることにします。

**セルゲイ・ペスツォフ（ロシア科学アカデミー
極東支部アジア太平洋研究センター主席研究員）** 皆様、こんにちは。それでは、私も幾つかのコメントをさせていただきます。基調報告、日本に対して少し距離を置いて話してみたいと思います。

去年、ラーリン教授の指導のもと、北東アジアの緊張についての調査が行われました。去年、最初の報告書が出され、それを使ってちょっと説明してみたいと思います。その調査結果ですけれども、非常にしばしば国家というのは危機のエスカレーション、緊張を高めることに関心を持つことがあるということです。

去年の大きな問題になったのが朝鮮半島でした。そして皆さん、ご記憶でしょうか。マスクミが、第3次世界大戦がもう目前に迫っているような書き方をしました。しかし実際は、そうした危機というのは演出されたものだった。3

カ国、2国によって演出されたものだったのではないかと。それはアメリカと北朝鮮であります。

トランプ大統領にとっては外圧というのが、国内からの批判をかわすのに必要でありましたし、そしてアメリカにとって緊張が必要だったのは、日本や韓国との同盟関係を強化するのに必要だった。アメリカとの同盟関係について、日韓両国でさまざまな意見があるということですので、そして中国にも圧力をかけたい。この朝鮮半島問題で。その中国が、北朝鮮をスポンサリングしている、庇護しているという考えのもとに立って、アメリカはそういう行動をしていたわけです。

そして北朝鮮の首脳というのは、核を放棄するということを道具にして、トランプ大統領を味方につけて、前大統領の決定というものを破棄したかったわけです。

日本も緊張が強まることに脅威を感じていましたけれども、この状況で自国の利益を追求しました。まず軍備増強という自国の利益。そして、この地域での独立したプレーヤーとしてのステータス、役割を強めようとした。

中国にとっては、緊張が高まるのも、やはり利益であります。北朝鮮をアメリカとのあつれきの源泉にすることが中国にとっては利益なわけです。

そして韓国も、程度は低いですけれども、やはり関心を持っていました。自国の軍備を増強し、アメリカとの軍事関係を強化したいという関心があった。

ロシアは、その意味では利益が少なかったわけですね。この朝鮮半島問題では。ですので、緊張のエスカレーションに非常に冷静でいられ

たと言えます。

我々が理解しなければならないのは、朝鮮半島問題というのが、危機というのが、より小さな問題、それ以外の問題に対する関心度を下げたということです。日露の領土問題、日韓の領土問題など。そして国際問題、地域問題というのが解決されない原因というのは、それが解決不可能だからではなくて、解決の参加国が解決方法を探すことよりも、当初のステータス、現状を維持したほうが得策であると考えている場合が多いということです。

森本 敏（議長） それでは、3番目に、神奈川大学の佐橋教授、お願いします。

佐橋 亮（神奈川大学教授） 本日は、日露対話の場にお招きいただきましてありがとうございます。私は、ふだんはアメリカ、中国、または朝鮮半島問題をやっていますので、モスクワには1度しか伺っておりませんので、勉強の機会だと思って参りました。

さて、日露関係について見たときに、私が常に感じる問題から話をしたいんですけども、それは、ロシアは私たち日本の目から見て十分にリアリストではないということであり、他方で、ロシアから見て日本は十分にリアリストではないという感覚がお互いに強いんじゃないかなと思っています。

説明いたしますと、日本から見ると、ロシアは中国の脅威だとか、または中国の軍拡が持っている問題、または一帯一路構想が持っている問題というものを理解はしているのかもしれないけれども、それにふたをして、そして言って見れば短期的な利益で中露関係を維持している。そしてロシアから見れば、日本は常に日米同盟の従属変数であると。このようにお互いを認識

していることが、結局のところ日露関係を停滞させている主要因ではないかと思っています。ですので、私たちが乗り越えなくてはいけないのは、まさに細谷基調報告が冒頭に言ったとおり、日露の戦略的利益というものは、この地域がアメリカとロシアの対立だとか、協調だとかだけに左右されるわけではなく、この地域全てのステークホルダー、利害関係者が発展できる秩序をつくることだということを再確認することだと思いますし、そのためには両国が、実はお互いリアリストであるということ、すなわち自国の利益を伸ばそうと思っているということを理解しなくてはいけないのかなと思います。

ただ、やはり日本から見ると、ロシアはリアリストというふうになかなか見えないし、そこで変わってほしいと思ってしまう。ラーリン教授の基調発言にありましたけれども、例えば中国は既にグローバルな他国として振る舞っていて、金融とかソフトパワー、さまざまなパワーを使っていると。その認識は示された、そしてまたユーラシア大陸全体が今問題であるということも示された、それは十分に私たちも理解できるんですけども、その中で中国をもう少し厳しい目で見ないと、やはりリアリストとは言えないのではないか。すなわち中国が実際に行っていることは、この地域のさまざまな国の財政状況を混乱させていることありますし、また、この地域のさまざまな社会を国内政治に介入して不安定なことにしていると。そういうことは非常に強い問題として感じられなくてはいけないし、さらに言えば、何よりも中国の軍拡、中国は軍拡だけではなく陸のシルクロード、海のシルクロード、氷のシルクロードと3つのシルクロードをつくって経済的影響力を政

治的影響力に転嫁させようとしている。そこにに対する十分な問題意識を本来はロシアが持つべきではないのかと思います。

別の言い方をすれば、私たち日本やそれ以外のアジアの多くの国の研究者というものは、いまだにロシアがどういったアジア太平洋ないし東アジアの秩序をつくろうとしているのか、またはどういった秩序に加わろうとしているのか、価値観の意味でも、制度構築の意味でも、全くわからないということに問題があるのではないかと思いますし、そこでよりリアリストとしての対応というものをお聞かせいただきたかった。それがラーリン報告に対するコメントであります。

ただ、その上で、やはり日本とロシアはもっとできることがあるだろうと。それは細谷教授がおっしゃった FOIP、インド太平洋構想というだけではなくて、実は FOIP、インド太平洋構想は海のほうを重視しておりますので、実はまだ陸のところで、ユーラシア大陸のところで協力できる余地が大いにあるのではないかと思います。その意味で、日露はもっと大きな視点からユーラシア大陸について話し合う、そしてそれはもちろんこの地域、日本に至る、そういうコネクティビティー、接続性という話になってくるんだと思います。

最後に、北朝鮮問題について一言だけ申し上げます。やはり私は、ロシアのアプローチというものは、2017 年の北朝鮮に関して戦争が起りそうだったときに、それを避けたいという気持ちからは十分理解できるんですけども、現在のこの北朝鮮非核化が不十分な段階で、制裁解除の方向をおわせるようなことは、やはり非常によろしくないんではないかと思います。

やはり必要なのは、日露両国の国益にとっても、非核化をした上で平和体制を朝鮮半島に築く、そして経済的な接続性というものをロシアも日本も朝鮮半島、統一した朝鮮半島、ないしそこに向かう朝鮮半島に持っていくという視点が重要だと思いますし、しかし今のロシアの対北朝鮮政策からそのようなことは感じられないと思います。

高畠 洋平（総合司会） さて、議論の途中ですが、ここでアナウンスがございます。たった今、財務副大臣で、私どもグローバル・フォーラムの政治家世話人である鈴木馨祐先生が公務の合間を縫って、この対話に駆けつけてくださいました。鈴木世話人、ようこそお出でくださいました。そこで、自由討議に入る前に、鈴木世話人よりご挨拶をお願いできればと存じます。

それでは、鈴木世話人、よろしくお願ひします。

鈴木 鑫祐（GFJ 政治家世話人） 皆様、こんにちは。ただいまご紹介をいただきました、今、財務副大臣を務めております衆議院議員の鈴木馨祐であります。ちょっと国会の関係で遅くなりましたことをまずもってお詫びも申し上げたいと思いますし、そして今日はロシアの皆様方には、日本によるこそおいでくださいましたということで歓迎を申し上げたいと思います。

ずっとこの地域の安全保障というものを見てくる中で、やはりかつて日米同盟であったり、あるいは日本の安全保障の主な脅威というのは旧ソ連の時代が長く続いておりました。それがやはり最近では、明確にその主要な脅威というものが中国になってきているというのは現実の今の状況であろうと思います。その中でロシアという国が、未だに世界 2 位の核保有国であり、

大変な軍事強国でありますけれども、どのような役割を西太平洋、あるいはアジアの地域で果たしていく、そうした考えがあるのかというところは、やはり我々としてもしっかりと認識をしておかなくてはならないことであろうと思っております。

そして実は私、今年の夏にとあるセミナーでウズベキスタンに伺いましたけれども、やはり中央アジアにおいては、依然としてロシアと中国、まさにその関係の中でその地域のさまざまな国際情勢であったり、あるいは安全保障の環境というものがかなり影響を受ける状況であることも目の当たりにしてまいりました。その中で今日どこかでお伺いできればと思っておりますことは、正直、おそらく5年、あるいは10年前までは、中国にとってロシアは明らかにシニアパートナーだったと思います。それが明らかに今、中国の当局者と話をしていても、完全に今、ジュニアパートナーとしての扱いに変化をしてきていると思います。中露さまざまいろいろな関係がある中で、最近のこうした情勢の変化というものを実際にロシアの皆様方がどう受け取って、どのように考えられているのかというところについては、私自身、非常に関心がありますので、議論のどこかの段階でそうした話も伺えればありがたいと思っております。

いずれにしましても今、安倍総理とプーチン大統領との間でもさまざまな会談が繰り広げられておりましますし、かなりの回数を重ねている中で、日本とロシアとの関係がいろいろな意味で新しい段階を迎える状況でありますので、ぜひともそうした中で今日、こうしたセミナーが開催される意義というものは大変大きいと思いますし、ぜひ深い、実り多いご議論が行われま

すことをご期待を申し上げたいと思います。

からは以上でございます。

高畠 洋平（総合司会） 鈴木世話人、お忙しいところありがとうございました。

もう1点、これから自由討論に入る前に、注意事項がございますので、お伝えします。

自由討論におきましては、フロアの皆様からのご質問、ご発言を歓迎いたしておりますが、なるべく多くの方々にご発言をしていただきたいと考えておりますので、ご発言はお一人様最長2分でお願いできればと存じます。ご協力をお願いいたします。こちらも残り時間1分のところでリングコールをさせていただきます。ご発言ご希望の方、私どものメンバーの方については三角柱をご用意しておりますので、そちらを立てていただきまして、三角柱がない方につきましては挙手でお願いいたします。時間の許す範囲内で議長より適宜指名をさせていただきます。ご発言の際には必ずお名前とご所属をお知らせください。また、ご発言の内容は、本日の会議の内容に関するものでお願いいたします。それから本日の会議は、逐語的な記録をとっております。この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し、広く配布するとともに、グローバル・フォーラムのホームページにも掲載いたします。また各自のご発言につきまして、オフレコをご希望される場合には、ご発言の際にオフレコですと一言おっしゃっていただけましたら、そこは記録から削除させていただきます。

以上、よろしくお願ひします。

自由討論

森本 敏（議長） はい、ありがとうございます。それでは、自由討論を始めたいと思います。最初に近藤様。

近藤 健彦（麗澤大学オープンカレッジ講師） さきやかな大学の教師を務めておりました。もうリタイアした者でございます。近藤と申します。

物事を進めるためには、冒頭、伊藤先生からお話をございましたけれども、領土問題というのは、やっぱり抜きにしては論じられないのではないかと思います。そこで、こんなことを申しますと、素人がそんな、何でそんなあほなことをと言われるのを覚悟の上で、日露の平和条約交渉の冒頭に大統領から2島、2つの島と言わずに4島を一括して無条件で返すということをロシア側から表明していただくというわけにはいかないものでしょうか。何でそんなことを言うかと申しますと、要するに日本としてはアメリカなんです。アメリカの最近の状況について、日本人はあんまりそういうことをはっきり言いませんけれども、非常に心配する空気が強くなっていると思います。おそらく100年後のパートナーとして大丈夫なのかなということだと思います。フランス人ですけれども、ジャック・アタリが、今やアメリカは日本にとってパートナーではなくて、もうライバルに過ぎないと書いています。ただ、フランスについては、人の国のことと言うよりは、自分の国のシャンゼリゼの問題を早く解決していただきたいと思います。

森本 敏（議長） ありがとうございます。

次に、植田先生。

植田 隆子（外務省 EU 代表部元次席大使）

植田と申します。

アジア太平洋地域の多数国間の安全保障体制についてお伺いします。ソ連の時代に、例えば1969年にブレジネフ書記長がアジア集団安保構想を打ち出され、1986年にゴルバチョフ書記長がウラジオストク演説で、やはりアジア安保構想を提案されました。現在のロシアには、多数国間の安全保障体制をアジアで創設するお考えはおありでしょうか。

森本 敏（議長） ありがとうございます。

次にラーリンさん、お願いします。

ヴィクトル・ラーリン ありがとうございます。ではこの2つの質問に答えたいと思います。鈴木さんと近藤さんの質問についてです。

まず、シニア、ジュニア、露中の兄弟関係についてですけれども、50年代にソ連の戦略的な失敗ですね、対中政策が、この兄弟関係がありました。これは歴史的に正しくなかった。中国人のメンタリティーからして、ソ連を兄だと受け入れることは条件つきだったわけですね。その結果を私たちは被ることになります。今、露中関係は完全に平等です。2001年の条約、またその他の2国間の文書に、このことを、完全な平等関係のことが書いてあります。そして相手国の内政干渉をしないということが2つ目の主な原則です。これもやはり2国間文書に書かれています。この2点が中露の善隣関係の基礎ですね。

それから領土問題解決の際のさまざまな説が出てきますけれども、現在の非常に複雑な国際状況において、私の意見では、北方領土交渉で一番大事なのはプロセス自体であると思います。つまり交渉が行われていることが非常に重要な

結果であると思います。こういった交渉がないということは間違っていると思います。ですので、そこから出発しようではありませんか。全ての状況をお互いに了解している。交渉が行われるということで1ミリでも前に進める。日本にとってもロシアにとっても、2国間関係でも、この地域での状況も安定化させるための日本とロシアにとっての大変な点だと思います。

森本 敏(議長) ありがとうございます。

それでは、次は橋本さん。

橋本 宏 (JFIR 顧問) 橋本です。元外務省の職員です。

基調報告、それからリードコメント、それぞれ聞かせていただきまして、国際情勢に関する部分については、あまり大きな違和感を持つことはございませんでした。ただし今後のことということになると、これはなかなか難しいなという感じが残った次第です。2国間の問題については、もちろん両国関係が1歩でも2歩でも前に進むことが望まれますけれども、伊藤会長が言われたような価値観の共有とか領土問題の解決云々というのは、これは非常に難しいものだなという感じです。今後のことを考えるに当たって、国際情勢、特に北東アジア情勢のことについていろいろ話し合うという情勢になっているようですが、これをますます深めていくことは、ほんとうに重要だと思います。

その中で、やはり朝鮮半島の問題というのは、これからもっと日露間で話すべきじゃないかなと思います。ラーリンさんのご発言だと6者協議というのは必ずしも高く評価していないような感じがしました。やはりいろいろ難しいそういう枠組みの話で、6者協議みたいなものをお互いにやろうじゃないかということを通じて、

まだまだ日露間でいろいろな問題をそこで話し合うことができるんじゃないかなと思います。

以上でございます。

森本 敏(議長) ありがとうございます。

それでは、秋山さん。

秋山 昌廣 (秋山アソシエイツ代表) もう20年ぐらい前ですけれども、防衛庁を退官いたしました秋山です。

先ほど細谷さんのほうから戦略的利益を共有する日露というお話をありました。大変私も関心を持っているところなんですが、その説明の背景として、中国とか米国という大変大きな国にある意味で対峙して、日露で手を携える可能性があるのではないかというようなご説明があったように思います。兵頭さんから、いや、そういう議論はロシアでは少し始まっていると。北東アジアの安全保障について日露で議論をするとかですね、そういったようなことがありましたが、どうも佐橋さんが言われたように、日本は米国の、あるいは日米同盟の従属変数じゃないかということで、なかなか米国に対峙して何か行動をとるというのは難しいような気がするんですね。すると、米中をにらんで、日露が戦略的利益を共有する背景として日本側に克服すべき問題がたくさんあるような気がする。つまりそういうなかなかモチベーションなりエネルギーがあまり日本側にないのではないかというのがちょっと私の感想なんですが、その辺について細谷さんはどのようにお考えですか。例えば今議論になっている6者協議ですね。多分、ロシアは関心が非常にあるんじゃないかなと思いますけれども、日本はやっぱり米国の反対で、なかなかロシアと手を握るというのはできないような気がするんですね。したがって、この戦

略的利益を共有する日露の日本側の条件について、環境について、細谷先生からちょっとお話を伺いたいと思います。

森本 敏（議長） 細谷先生、一言ありますか。

細谷 雄一 ありがとうございます。非常に重要なご指摘をいただいたと思います。米中に対して日本がどういう行動をとるかということをございますけれども、おそらく同じような立場でいらっしゃると思うんですが、私はやっぱり日米同盟基軸というのは今後も変わらないだろうと思いますし、日米同盟というのが対中交渉においても対露交渉においても、日本のやはり力の源泉の1つなんだろうと思います。ですからこれは、私は全く変える必要がない、むしろ強化する必要があると思っています。むしろ私が懸念するのは、2015年のサニーランドでのサミットのように、オバマ政権のときですね、米中だけでこの地域秩序を決めるという動き、これ、当時は、かろうじてオバマ大統領がそれを拒絶しましたが、少なくとも当時の大統領補佐官のスザン・ライスは、それにやや同調する姿勢を2年前に示しておりました。つまり米中のみで、この地域秩序を決めるということが、日本にとってもロシアにとっても好ましくないということ。米中の交渉が、この地域を決めていくと。それに対して異議申し立てをするということにおいて、日本とロシアは利益を共有しているのではないか。朝鮮半島も私は同様だと思っていまして、まさに現在行われているのは米朝の直接の対話に対して中国が関与をするという形ですから、事実上には米中で北朝鮮の問題について、アメリカが主導権を持っていますけれども、解決を進めようとする。それに韓国

がある意味では関与している形だと思うんですけれども。

私は6者協議に戻ることは難しいんだろうと思います。というのはやはり北朝鮮が明確にCVIDというものを嫌っていると。やはりベリファイアブル、査察可能な、あるいはイリバーシブルな核放棄というものに対し、非核化というものに対して、明らかにトランプ大統領が、それを放棄する方針を間接的に示してしまったと思うんですね。つまりゲームチェンジャーであって、従来よりもかなりハードルを下げてしまったと思うんです。この下げたハードルを、本来あれば上げるべき、6者協議での合意の水準まで戻すべきだと思うんですが、これは少なくとも北朝鮮は乗ってこない。むしろ中国もそれを支えるような形になってしまった。

ですから私は6者協議ではないにしろ、やはりこの地域の全ての大国が関与するような枠組みでなければ、やっぱり朝鮮半島の安定や復興に対して日本の協力は難しいと思うんですね。ですから6者協議でないにしても、6者協議でも結構ですが、いずれにせよ全ての大國、その中には日本とロシアが含まれるともいますけれども、が一定の役割を担うという形が望ましいんだろうと思っています。

森本 敏（議長） ありがとうございます。

次に新田さん。

新田 容子（日本安全保障・危機管理学会上席フェロー） 新田容子と申しまして、日本安全保障・危機管理学会でロシア部会の座長を務めさせていただいております。たまたま先週なんですけれども、ロシアではないほかの国で、ロシアの大変重要な情報戦略を担っておられるチームの方々とさまざま意見交換をさせていた

だく会に恵まれました。

私の質問は、北東アジア情勢をどう見るかというところで、ここの情勢の安定化、今、大変不安定であることはグローバルなイシューになっていますけれども、ここにおいてロシアが、どのような安定化を図れるのかということをちょっと具体的に教えていただきたい。

と申しますのは、先日インドで、あるサイバーの会議でいろいろと機会があったんですけれども、プーチン大統領もそこにおいていらっしゃって、インドとロシアの大変強い友好的な関係も目の当たりにいたしてまいりました。歴史的に見て、軍事的にもかなり深い関係をお持ちだと思いますが、その中で先日、ボストーク、ここで中国の軍を初めて今回お入れになられたということもござりますし、ロシアがいろいろ関与しているさまざまな国において、ポジティブなファクターもあれば、少し我々からするとかなり懸案するような展開も見受けられるのが今の実情であるのではないかと存じます。先ほど少し安定化というワードも出されておられたと思いますけれども、実際のところどのように図っていかれるのか、私の質問はラーリン副会長とペスツォフ主任研究員の方にお願いしたく存じます。

ヴィクトル・ラーリン ご質問、ありがとうございます。

ロシアがどのような安定をもたらすことができるかということでございますけれども、この安全ということ、ロシアのコンセプトがあるわけでございますが、その構想を熟読いたしますと、この構想の中には特に脅威という、つまりアジア太平洋地域における脅威ということは触れられておりません。このアジア太平洋地域と

いうことに関しましては、ロシアは非常に安定した国々というふうに捉えているということです。ということで残念ながらロシアというのは、もっとより積極的な役割というのを果たせるとしたら、それは朝鮮半島だと思います。そして南北それぞれの国との関係を発展させながら、ロシアというのはその間のコーディネーターを務めることができるということだと思います。

2点目でありますけれども、ロシアはさらに積極的に働くという分野というのが、この地域における安全部体制を構築するという分野であります。今現在、それは難しいわけでございますけれども、それを準備していくというプロセスが大事だと思いますが、ロシアは今、アジアにおきまして、とても積極的に関係性というものを個別の国と構築をしていますが、まだ十分ではないと思います。

それから演習についてですけれども、ロシアがどうやって国防軍を強化するか。そしてヨーロッパ、そして西側がいろいろな脅威を投げかけてくるということは、そのときにロシア軍が演習を行わないということはできないと思います。ですから私どもはきちんと国防省を持っていますので、演習を行う、対応措置として行っていて、これは何の脅威でもありません。

それから信頼醸成ですけれども、日本と2プラス2の協議がございます。それからそれを通じての信頼醸成ということを行うことができると思います。そしてそのほかについても、やはりこのようなフォーマットを使うことができましますけれども、それからあと政治レベル、それから一番トップのレベルでも話すことができるこだだと思います。これを行っていくことは、日

露にとって大きな利益をもたらすものだと思います。北東アジアというものを見たときにも非常に大きな、全ての国がこれから利益を得ることができます。

以上です。ありがとうございます。

森本 敏（議長） それでは、吉崎さん。

吉崎 知典（防衛省防衛研究所特別研究官） 防衛研究所の吉崎でございます。ロシアからのご参加の方にお聞きしたいと思います。それは、アメリカの軍事的なプレゼンスおよび日米の同盟関係をどういうふうに評価されているのかという点です。先ほどのコメントの中で「アメリカは現在、同盟を強化するために核の危機を利用している」という発言がありました。ただ、日本側から見ますと、必ずしもそうではなくて、要は北朝鮮によるミサイル実験や核実験という脅威へ対応するという点があり、そういう意味では同盟の強化は日本側の意思でもあるわけです。

ここでお聞きしたいのは、例えばヨーロッパ正面では、トリップワイナーという考え方方が今、脚光を浴びています。同盟としてエスカレーションをする意思がないとロシアに対する抑止体制は確保できない。そういう文脈でトライデント・ジャンクチャーという冷戦後最大規模の軍事演習をやっております。他方、この北東アジア地域においては軍事演習を自制することによって、地域の安定化を図るという考え方があるわけです。そういう意味では、実はアメリカは必ずしもエスカレーション戦略をとっているわけではない。また、それを同盟強化のためだけに利用しているわけではないと私は考えているんですけども、ロシア側は例えばヨーロッパにおける米軍の動きと、この地域における

米軍の動きというのをどういうふうに評価されているんでしょうか。

森本 敏（議長） ラーリンさんばかりですので、ペストオフさんいかがですか。

セルゲイ・ペストオフ そうですね。各国は好きなように同盟国と、それが利益であれば協定を持つことができると思います。それに対して、例えば日本は誰と同盟国を結びなさいということを指示する権利はないと思います。そして特に日本の利益に関するなら、もちろんそれは新しい選択だと思います。

それから北朝鮮に対する制裁というお話をございますけれども、ロシアは国連における決議を常に守っています。そしてその中で、一部の人たちは、これが必ずしもいつも正しいものではないと考えている人もいます。つまり制裁を適用することによりまして、例えばロシアの極東におけるいろいろな生産活動に携わってきた朝鮮の人たちというものの活動が制限されたということもあります。

それからロシアとインドの関係ですけれども、これは非常に重要な問題です。ロシアとしましては、中国と親密な関係を持つことのプラスとマイナスをよく理解しています。そしてそのほかのプレーヤー、アジアのメーソンプレーヤーとの関係というものを維持していくということについても非常に細心の注意を払っております。ですからそういう意味で、バランスのとれたストラクチャーというものこそが経済の発展、そして安全保障をつくっていくということになると思います。

森本 敏（議長） 鈴木さん。

鈴木 美勝（専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト） ありがとうございます。大変い

い論議を聞かせていただきました。

私の質問は、ロシア側の方に伺いたいんですけれども、この複雑化する東アジア情勢の中で、米中主導というのではなくて、日本・ロシアがそれなりの役割を果たすということが先ほど言及されていましたが、今後ますます複雑化する情勢の中に、北極海航路の問題というのが出てくるんじゃないかなと思います。この北極海航路については、中国が「氷のシルクロード」という形で公式文書に明記したように、中国の関心、これは大きなものだと思います。そして、この経済協力という視点だけじゃなくて、これから安全保障の視点というのがこの問題、特にオホーツク海も含めての問題として出てくるのではないかと思うんですけども、北極海航路問題に絡めた、この複雑化する北東アジア情勢について、その評価、今後の見通しなどについてお聞かせいただければありがたいです。

森本 敏（議長） ラーリンさん。

ヴィクトル・ラーリン ありがとうございます。とてもいい質問です。

私たちのところにペストオフさんたちとの共同プロジェクトがあったんですね。国家の利益を北極海開発、北極海航路含む国家のアプローチの比較の共同調査があって、非常に結論としてはペシミスティックなものになりました。つまり現段階では北極海航路アプローチにおいては、共通するアプローチではなくて齟齬が見られると、各国のアプローチに。中国や韓国は自由な航行、北極海航路の自由な利用を支持していますし、ロシアはそれを拒否している。しかし現段階では、北極海航路の利用というのは、まだ理論的なものあります。というのは、経済的には採算がとれないものがあります。最低、

半年間、海洋航行が可能になれば、この北極海航路の利用というのがプラクティカルになると私は思いますけれども、まだ今の段階ではヤンマル半島での石油や天然ガスの採掘、そしてアジアやヨーロッパへの輸送、それからロシア国内での天然資源の利用というのに限定されています。海外の各国にとって、北極海航路を貨物輸送に実質的に利用する国はまだありません。そして法律の問題、そして技術的な支援の問題ですね。北極海航路を利用するに当たっての砕冰船や輸送船も含めた技術支援の問題、そして環境問題、北極海航路を効果的に利用するためには、やはり学術的な支援、研究が必要だと思います。まだ不足しています。これに緊密に関連した仕事を行っています。日本の研究者と協力もしています。

森本 敏（議長） ありがとうございます。

それでは、河村さん。

河村 洋（外交評論家） 河村洋と申します。

細谷先生が、自由で開かれたインド太平洋構想について法の支配の及んだもので、中国、ロシアも入っても相互に互恵的なものだと言われたことなんですねけれども、その話が出たのをちょっと伺いたいのは、ロシア国家の基本的な方針なんですが、東アジアにかかわらず。今のところ、そういう法の支配の及んだ、それに入るにはちょっと逆行するようなことも行われているんじゃないかな。例えば正体不明なマネーロンダリングなんかプーチン政権が海外で行っているということ。それでロシアとしてはこれからどういう方針、国家の基本方針を持っていくかということです。そうでないと日本のこととは、日米同盟の従属変数というだけでなく、やっぱりそのあたりの基本的な国家方針が合うか合

わないかについてちょっとお伺いしたいなと思つて。

この質問は細谷先生とラーリン先生にお願いします。

細谷 雄一 ありがとうございます。

今いただいたご質問について、私も随分とロシア側の方とモスクワとかでも議論をして意見交換をしました。ロシア側は、もちろんウクライナの問題は、私は必ずしもそれに同意しないんですけども、ロシア側はロシア側で、自分たちは国際法にのっとって行動をとってきて、国連安理会常任理事国として責任ある役割を果たしてきたということを指摘されると。むしろアメリカの側こそが、コソボ戦争であるとかイラク戦争であるとか、国際法を無視した行動をとっていると。そういう指摘をよく聞きました。私は、日本は国際法に基づいて行動をとることに関しては、国際社会でかなり優等生として高い評価を受けていることが多いと思いますから、日本はおそらく法の支配を守ることに関しては、かなり明確に世界にそれをリードすることができると思うんですね。一方で、アメリカや中国やロシアのような大国は、おそらくは国際法を守るということについて、全て一緒に3つの国が同じだということではないんですけども、それぞれの国の解釈で自分たちは国際法を守っているという、アメリカも含めてですね、主張をする傾向が強いと思うんです。ですからロシアは、アメリカが国際法を破っているということを言う。イラク戦争とかですね。一方でアメリカは、ウクライナの問題をもとに、ロシアが国際法を破っているということを言う。結局、国際法というのは、かなり解釈の幅が多様なもので、したがってどの国が

守って、どの国が破っているということについて、最終的にICJで判決を出さない限り、意見が分かれたまま残ってしまうと思うんです。

むしろ重要なのは、私はこのことだと思っていまして、結局、日本がこれからルールに基づいた国際秩序というものを牽引していくときに、それに対してロシアがどういう立場をとると主張するのか。つまりもしもロシアが、先ほど申し上げたとおり、ロシアこそが国際法を守っているんだということであれば、日本とその点について共同行動をとることに何ら躊躇する必要はないと思います。そういった意味では中国も同様だと思います。ですからその点について私は、ロシアがどういう姿勢を示すかということが重要である。その点で言うと、やっぱり戦前の日本がナチスドイツと手を組んだ、あるいは1939年8月にソ連がナチスドイツとやはりほぼ同盟関係になった、このことは、国家の評価を傷つける非常に大きなマイナスになったと思うんです。そういった意味では、どういう国の理念を掲げて、どういう外交方針をとるかということについて、日本は自由で開かれたインド太平洋戦略で明確に示しているわけですけれども、じゃあそれに対してロシアがどういう立場をとるかということについて、それを否定したり批判するということになると、みずからルールを守らない、国際法を守らないと言ってしまうことになるですから、それは私はロシアにとっては利益ではないと思っています。

ヴィクトル・ラーリン ありがとうございます。とてもすばらしい質問だと思います。

今日ロシアが、今お話ししております自由で開かれたインド太平洋という概念でお話を申し上げますと、これは、今ロシアにおきまして

は、学術界で論じられているテーマということをまず申し上げたいと思います。ロシアではまだ、自分たちがアジア太平洋地域でどのように参加していくかという立場をはっきりしていないうえでございますので、またインド太平洋というふうに申し上げた場合、ここはまだロシアの可能性の外ということかもしれません。ロシアというのはユーラシア大陸のほうに今利益をより多く持っているということをまず申し上げたいと思います。

それから2点目でありますけれども、国際法ということであります。私は国際法の専門家ではありません。ただ、私が思いますに、今現在ある国際法ですけれども、この国際法というのは基本的には第2次世界大戦後につくられたということ、また2対極のときにつくられたものであるということを申し上げたいと思います。そして1つの大国が破れば、また次のほかの大國、一方の大國が破るというようなことが見られたわけでございますが、今現在は大きく変わっていると思います。世界の秩序は変わっております。そしてまた、国際法を破るということは、かなり見られるケースがあると申し上げたいと思います。そしてロシアが破る、またアメリカが破る、アメリカのほうがロシアより破るケースは多いと思うんですけれども。

そして3点目でありますが、ロシアが極右のヨーロッパ等における動きをどう支援しているのかということでありますけれども、ロシアにおきましては1つの文章であっても、そのようなことを示唆するようなものはありません。マスコミ、雑誌等で書いている場合はあるかもしれませんけれども、誰かが何かを書いたということだけではロシアの国の姿勢とは言えないと思

思っております。ロシアというのは、きちんとしたオフィシャルなドキュメントを持ってして行動をとっています。このようなオフィシャルなドキュメントというのは、極右を支持するということに関してはないとということです。

森本 敏（議長） ありがとうございます。

大体質問をいただいて、あと時間が5分になりましたので。

米田さん、失礼しました。

米田 摂津太郎（米田事務所代表） 中露関係についてご質問いたします。先ほど中露関係に関しましては平等だと、条約の中でそれぞれ国内政治に関与しないというふうにあって、良好な関係だというお話をされたけれども、具体的に言いますと中央アジアの諸国との間で、従来ロシアが、かなり影響力が強い地域だと思いますが、中国が借款を相当な金額で貸しておると。実質的には経済的に影響力が高まっていて、むしろロシアよりも中国の影響力が増すだろうという現実的な状況について、どうお考えになるかということをお聞かせいただけするとありがたいです。

ヴィクトル・ラーリン これ、私に対する質問ですね。

学術界の中ではいろいろな評価があります。そしてこの紛争、中国とロシアというのが中央アジアをめぐって紛争をしているということを言っている場合があるかもしれません。このような紛争というものはないとは私は思っております。理由はシンプルです。ロシアであれ、また中国であれ、一国でこの地域をコントロールすることは不可能だからであります。この中央アジアというのは非常にテロの危険が高い、そしてまた急進派の力が強いということが挙げられ

ると思います。ですので、協力してこそ初めて、ロシアと中国というのは初めてこの地域の安定を守ることができると思っております。そして近くにはアフガニスタンがあります。そしてまたイラクがあります。ですので、この地域というのは非常に爆発の危険を持っている恐ろしい、危険がある地域だと思います。ですからロシアであれ、また中国であれ、この利益を守るために、この地域の安定を守ることが必要なわけあります。この地域における安全を守るということに關しましては、ロシアであれ、中国であれ、1国では無理です。新疆地域もありますけれども、ウイグルにおきましても分離主義者がおります。非常にこれも難しい問題を抱えております。中国はそれをちゃんと理解しております。

森本 敏(議長) ありがとうございました。

それではあと2分だけ残って、休憩まで2分だけ残っていますので、ちょっと議長が職権を乱用して、最後に2分だけお話ししたいと思います。お許しいただきたいと思います。

ご承知のとおり、70年代の半ばにソ連がSS20、SS4、SS5、SS23をヨーロッパに配備して、INF問題が起きて、アメリカがパーシング2ブリックを配備するということを決めたときに、1979年、NATOが二重決定を行って、米ソの交渉をやりながら中距離核をヨーロッパに配備するというINF問題になって、ソ連が交渉に応じて、1981年から交渉が始まって、87年に妥結した間、極東にSS20が100以上あったので、当時ワシントン大使館に私はいまして、毎週CIAに行ってブリーフィングを受け、岡本幸雄さんと受けっていた時代、SS20というのが、いわばソ連の供与を受けたグローバル・ゼロを

達成できる最大の当時の案件だったわけです。問題は解決して数十年たち、ご承知のとおり、ロシアのほうが2005年ぐらいですか、ヨーロッパ、アメリカがイージス・アショアをポーランド、ルーマニアに配備するという計画が明らかになってから、ブーチン大統領は、このBMDにトマホークを載せるとINF違反であると言い出して、脱退を暗示するようになってから、みずからINFの開発を2007年ぐらいから開始をし、2014年には配備できるという状態になり、オバマ政権はこれを指摘するものの、何ら対抗措置がとれずにオバマ政権が終わって、ご承知のとおりトランプ大統領が今回、離脱を言い出したわけです。ここからどうなるかわかりませんが、私の問題意識は、アメリカは多分、望ましいのは中国がINFあるなしにかかわらずフリーハンドを持っているので、今後、米露で交渉するなら中国を入れてやらないと意味がないと。これはロシアも同じくそういう気持ちになっているのではないかと、私は勝手に想像するんですが、それは軍備管理の側面ですが、トランプ大統領は対抗措置をとると言っているんですが、対抗措置は現在、国防省で鋭意検討していて、いろいろなオプションが議論されています。BMDを強化すること、あるいはエアランチやシーランチの巡航ミサイルや中距離ミサイルを配備すること、これはINF違反ではありません。それから新しいINFを開発して配備すること等によって対抗措置をとる。何のことはない、冷戦時代と同じく軍備管理をやりながら対抗手段をとるというダブルトラックのアプローチをアメリカは考えている。ロシアが何を考えているか必ずしもよくわからないけれども、少なくともイスカンダルをカリーニングラード

に置いて、それ以外に中距離核を配備しているということです。国後、択捉のすぐ北の松輪島にINFを配備するために今年200人の調査団をロシアが送っていることは報じられたとおりです。どう対応をロシアと中国はやるかわかりませんが、ヨーロッパには、もう地上に持つていけないので、デカップリングという問題が米欧で起こると。したがってマクロンは、もうアメリカの拡大抑止に依存せず欧州軍をつくると言っている。日本とアメリカも、北方領土の一部が返ってきた場合にでも、北方4島のすぐ北のところにINFがあるということになると、何らかの対抗手段を抑止としてとらざるを得ないと。できなかつたらデカップリングが起こると。できる場合に地上には持つていけないと。日本の地上に核ミサイルを持っていけないと。アラスカに持つていて有効なのかということがよくわからない。こういう非常に曖昧な状態の中で、軍備管理をどうしたらしいのか。実際にデカップリングを阻止しながら拡大抑止をどうしたらしいかという新しい問題が北方領土の交渉の背後に出てきているということが非常に深刻な問題をもたらすことになると思います。

あまり皆さん、ご議論にならなかったので、私が勝手に話をし、1分ちょっと過ぎましたが、休憩して第2セッションを3時から始めるということにし、第1セッションは以上で終わります。ありがとうございます。(拍手)

(休 憇)

3. セッション2 「日露協力の可能性」

高畠 洋平（総合司会） それでは、定刻を回りましたので、これからセッション2を始めたいと思います。このセッションでは、ロシア側より、元ロシア沿海地方立法議会議長で元極東大学学長のヴィクトル・ゴルチャコフさんに議長をお願いしております。

それでは、お願いいいたします。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） ご紹介、ありがとうございます。これより第2セッションを始めたいと思います。第1セッションでは、セルギエンコさんのほうから、どのような協力関係が行われてきたかということ、これは学術関係、学術分野、そのほかのところでもあるということをお話ししましたので、私はそれについてはあえて繰り返すことはありません。

私にとって非常に重要なものは、極東での協力関係というのは、これは医療関係者の交流です。ロシアと日本の医療関係者、医療分野での交流というものが今、拡大しております。いろいろなイベント、安部総理が8つの計画、8項目というものをおっしゃいましたけれども、その中の非常に重要な部門として医療分野での協力というものがございました。非常に歓迎されている分野でございます。そしてこの医療、連邦大学の中に施設が開設されまして、非常にすばらしい期待が集まっています。

それから、信頼関係の醸成という中で、例えば日本の国内、それからロシアの国内に住んでいる人たちの信頼関係を醸成すること、文化・伝統を理解し合うということは非常に重要です。

そしてここで申し上げられるのは、今、ウラジオストクの日本領事館が非常に大活躍くだ

さっていらっしゃいます。そしてロシアの日本、日本におけるロシアに関してたくさんのイベントが実現しています。

それからもう一面、この信頼醸成の面ですが、これは議員、それから地方の首長の会議です。日本海沿岸の会議がございます。そしてこの関係は約25年間にわたって強化されてきました。北海道、それから富山県、島根県などと非常に長い間、既に20周年、25周年という、コンタクトを開始してからそれだけの経験が積まれています。そしてたくさんの協力のお仕事の経験というものが積まれています。

そして人的交流も拡大しているわけです。ウラジオストクにはジャパンビジネスセンターというものがございます。そしてここでロシアのビジネスマン、日本の市場に参入したいというロシアの起業家の皆さん、それからロシアに参入したいという日本の皆様、いろいろな考え方であるとかビジネスの仕方であるということをお互いに教え合う非常にいい場となっております。そして相互の関心について、情報交換というものができるベースとなっております。

それからもう一つですけれども、これは領事館で行われているもので、沿海地方、プリモリヤ地方、それからハバロフスク地方でも行われておりますが、ハバロフスク、ウラジオストクだけではなくて、ウスリースクであるとか、アルセニエフ、パルチザンスク、ナホトカなどの都市にもいろいろな日本の経験を学ぶためのセンター、学ぶ機会を広げるという意味でのいろいろなイベント、それからセンターなどがつくられています。

そして今後ですけれども、今後どのような関係を行っていくかといいますと、これは農業分

野というものが非常に有望です。既に開始されていますけれども、プリモリヤ地方では行われています。ハバロフスク地方でも開始されているものです。温室での野菜工場が北部の地方で既に運営されています。それから例えばプリモリヤ地方の地域、それからクリーン農業の導入というものも行われております。これもやはりお互いの国に対して非常にいろいろな利益をもたらすものだと考えております。

そのほかにもたくさんの分野でのコンタクトが拡大しております。そしてその層としても非常にいろいろな多様にわたっての交流といったものが行われています。

それでは、さっそく基調報告をお願いしたいと思います。袴田先生、お願ひいたします。

袴田 茂樹（JFIR評議員） ありがとうございます。皆さんのお手元に1枚紙の日露対話と一番上に書いてある私のメモがあると思いますので、このとおりではありませんが、ほぼこれに沿って話します。

1、2に関しましては、今、ゴルチャコフ議長が既にお話しされたので、これは省略いたします。3番目、特に安倍首相が一昨年5月にソチで、これまでの発想にとらわれない「新しいアプローチ」を提案しましたが、それを両国がどう理解し、またどういう問題が存在しているかということについて、ちょっと私の考えをお話ししたいと思います。

ロシア側の理解ですが、いろいろな方々に会いましたが、ほとんどの人は、領土問題は後回しにして、あるいは棚上げにして、経済交流を進めるというふうに理解しております。日本側の理解ですけれども、領土交渉促進のための経済交流の活発化というのが日本側の理解

で、しかしこれはプーチン大統領の提案を受け入れた結果でもあります。つまりプーチン大統領は難しい問題を解決するためにこそ、このさまざまな協力関係を発展させましょうと言っているわけですから。

2つ、提案の骨子がありまして、1つは、4島における共同経済活動、もう一つは、8項目の協力提案ですね。

4島における共同経済活動、これまで何回か日露合同調査団が送られましたけれども、実施的な進展はほとんどない。その結果、ロシア側は、はっきりとプーチン大統領も不満を表明しておりますし、もちろん日本側も満足していない。ただ、この問題に関しましては、私は当初から懐疑的に見ておりました。というのは、これは98年に共同経済活動委員会というのを日露間でつくった、そのときの状況がほとんど同じなんですね。安倍首相、日本政府は、このために特別の制度をつくるというふうに合意したと発表されましたけれども、つまりロシアの法律のもとでもなく、日本の法律のもとでもなく、第三の制度のもとで共同経済活動を行うということに合意したということでしたが、私はそのとき、メディアですぐ、いろいろなメディアで解説しました。それはあり得ないと。ロシア側がそういう第三の制度で共同経済活動ってあり得ない。ロシアはあくまでもロシアの法律のもとで行うという立場を変えていないはずだと私は述べましたけれども、私自身、今もその結果、98年と同じ状況に、同じ袋小路にはまっていると思っております。

それから8項目提案、経済その他の分野で、これは北方4島ではなくて、ロシア、特に極東地域を中心にさまざまな、経済を中心にさまざ

まな協力を発展させようということであります
が、やはりこれもロシア側は大いなる不満を
持っております。つまり実際の進展があまりにも
わずかであるということですね。この8項目
提案が進まない根本的な理由ですが、私は1つ
には、これが政治主導のプロジェクトというと
ころに原因の1つがあるんじゃないかと思います。
日本の企業とか商社は、政府主導のプロジェ
クトだからしようがない、おつき合いいたしま
しょうという消極的な姿勢でかかわっているだ
けで、経済的な合理性ゆえに積極的に前向きに
かかわるという雰囲気がほとんどないとい
うことです。よくロシアでこういう誤解を聞きます。
日露間には北方領土問題があるから政府が
企業進出を抑えているのではないかと。これは
全く誤解です。政府はむしろ企業の尻をたたいて
いるぐらいで、北方領土問題ゆえに企業が出
ないということではないということです。

ロシア側の問題ですが、この後、バクラノフ
さんが説明されると思われますけれども、やはり
日本の企業が一番問題にしているのは投資環境
の問題。トールと言われている新型経済特区と
いうもの、これがやっぱり中国とか東南アジア
諸国の経済特区と比べて、あまりにもまだ、ど
ういいますか、実質的な、本格的な経済特区に
なっていないのではないかという、その辺の問
題があると思います。例えば日本が中国とか泰
国とかベトナムに随分企業がたくさん進出して
いる。中国だけでも何千社も進出している。も
ちろん成功しているのもあれば失敗しているの
もありますけれども。

ロシアとの違いを考えてみると、こういう
中国や東南アジア諸国は、日本企業誘致のため
に実質的な経済特区を創設している、また日本

の専門家を教師、指導者として積極的に招いています。政治主導という側面ももちろんありますが、しかし必ずしも政治主導ではなくて、経済的な必然性・合理性に基づいて行える場合が少なくない。したがって専門家を招くという場合でも、何か政府が送るとか招くではなくて、いろいろな企業が一本釣りで日本の専門家をかなりの高給で招いていると。私の世代は、1960年代から80年代の奇跡の成長と言われた、その日本経済の成長を担った世代ですけれども、彼らは2000年代の初めごろから次々と定年を迎えて、日本の企業でものすごい仕事をやった人たち、私の同じ世代の仲間も含めて、定年になると、ある意味で使い捨てという形でやることがなくなる。そういう人達を、中国や東南アジアの国々は、どんどん高給で招いているんですね。だから私の知人、友人たちで、同じ世代で、特に技術系の人たちは、例えば中国へ行つても、タイや他の国に行っても、その国の一級の企業に招かれて、またその国一番優秀な若い人たちがその専門家のところに寄ってきて、先生、先生といつてものすごく大切にしてくれると。私、今70代の半ばにもうすぐになりますが、それでも多くの仲間がそういうところで随分大切にされている。こういう状況はロシアでは私、ほとんど見かけないんですね。ロシアにみんなが喜んで行くという。そういう意味で最近、日本では定年世代の生きがいの問題もあって、新しい定年世代を活用しようという方針も出ておりますけれども、ロシアと他の国々との違いということを強調させていただきました。

ご清聴ありがとうございます。(拍手)

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） ありがとうございます。

では、次に、バクラノフ教授にお願いしたいと思います。バクラノフ教授ですが、極東支部太平洋地理学研究所に勤めてございます。

**ピョートル・バクラノフ（ロシア科学アカデミー
極東支部太平洋地理学研究所長）** 尊敬するご列席の皆様、ロシア政府でありますけれども、この七、八年でありますが、今、非常に力を注いでおりますのが、まさに極東の開発でございます。特に最近よく言われるのは、太平洋ロシアという呼び方をしております。今現在でありますけれども、全ての分野におきまして、ロシアの学者から、またビジネス界、また政府も含めまして、極東を発展させるということ、また効果的に発展させるためには、外の要因を巻き込んでいかなければ無理だということを考えております。また特に日本をはじめとする諸外国の協力が必要であるということを考えております。これは経済的、また人的交流といったいろいろな分野が考えられるわけであります。

ということで、近年行われているものでありますけれども、4回の東方経済フォーラムがウラジオストクで行われておりますが、こちらのほうには政府高官が出席をしております。また今年も9月の初めに約4000人の方々が40カ国から集まりましたけれども、またアメリカそのほかの国々から大勢の方がご参加をされました。そしてこのフォーラムでありますけれども、サンクトペテルブルクで行われる大規模な国際フォーラムと同じような規模になっています。今、大統領のこのようなイニシアチブのもとによりまして、国の極東、ザバイカル地域の発展プログラムというものが作成をされております。1つ新しい現象だと言えると思います。国際分野の中においても新しい方向性だと思っており

ます。

そして新しいツールというものが提案をされております。それは、先ほどもお話がありましたけれども、トールという新型経済特区であります。このことは後ほど詳細にお話を申し上げたいと思います。そしてまた1つのステータスでありますけれども、ウラジオストク自由港というものが設置をされておりまして、それが拡大をされております。サハリン、ハバロフスク、カムチャッカのほうにもそれが拡大をされております。そしてまた投資の特典ということでも付与されております。

ということで、私のほうから、ここでおもしろいツールの1つとして申し上げたいと思います。この地域の発展のために使われているツールでありますけれども、日本をはじめとする外国のビジネス界の方々にぜひご参加いただきたいと思っております。それがトールであります。2014年でありますけれども、特別な法律ができまして、トールと言われる新型経済特区が設置をされるようになりました。省略形でトールというふうに呼ばせていただきます。これは数平方キロメートルという一定の規模の土地をもちまして、社会的にも経済的にも、また地理的にも、また学術的な観点からもきちんとした条件が整えられまして、ハイテクの生産を行っていくということになります。そしてそれは輸出を目指したものになります。

このような地域に関しましては、連邦の法律によりまして、非常に大きな優遇措置が定められております。これまでロシアにおきまして、特別経済特区というのはありました。90年代もありました。ところが連邦法によりまして、新型経済特区に関しまして、より大きな優遇措置

というものが与えられることになりました。この入居者に対しましては、大きな優遇措置が与えられることになっております。特に輸出をターゲットとする生産の活動を開始する入居者に対しましての優遇措置でございます。

具体的にはタックスホリデーが挙げられます。これは10年間、連邦地方税が免除されます。そしてインフラ整備、連邦予算また地方予算によるインフラ整備が挙げられます。そしてもう一つが、何といいましても関税優遇措置ということが挙げられます。土地税も含めましてでありますけれども。

このような措置というのは、政府としては投資誘致に寄与するものであると考えております。国内外からの投資を誘致したいと考えております。国内外、同じ条件が課せられます。

今現在でありますけれども、もう既に18のトールが設置をされております。極東内に設置されたものであります。そして4つが沿海地方であります。ハバロフスク、サハリン、アムールスク、3つずつ、そして2つ、ヤクーツク、そしてチュコトカ、カムチャッカ等々にも設置をされております。マガダン州はまだ設置をされておりません。既に活動を開始しております。ですので、そのほかの地域もどんどんトールが設置されていくことを期待しております。

このトールでありますけれども、いろいろな活動ができることになっております。採掘分野というものは、あまり関心が寄せられておりません。ヤクーツク、チュコトカといったような地域に関しましては、もちろん採掘産業もあるわけでありますけれども、ハバロフスク等を中心といたしまして、加工業ということに力が注がれます。アムール、また沿海地方もそうであ

ります。主な活動の分野といたしましては、いろいろな形での観光を強化するということも挙げられます。海外からのツーリストを誘致するということであります。サハリン、カムチャッカに関しましても、非常に大きな観光リソースというものがございます。

そして連邦法によりまして、今現在、作成をされておりますのが、大きなドキュメント、一連のドキュメントであります。例えば有望的な分野の発展計画というのがあります。今後の10年間に關して、どのようにトールを発展させていくのかという計画であります。これは長期にわたっての開発計画になります。

そして私たちの研究所におきましても、研究所の所長を務めていたわけでありますけれども、初めてこのような計画、真っ先に私たちの研究所のほうでも有望的な発展計画というものを立てました。ウラジオストク、それからもう一つ、ナデジディンスカヤというトールの地区がございます。ここでの開発計画というのも私たちのほうで計画をいたしました。

そして将来的には、このトールに関しましては、期待されるのが、例えば多目的自立制御型水中ロボットの製造、そしてまた自動養殖設備、また電気自動車の生産というものが挙げられます。そしてまた医薬品のための原料をタイガ地区で採取してつくっていく、加工していくということも考えられます。また自動車に関しましてはマツダ車が合意、協定を結びまして、トールの入居者になられております。マツダ用のエンジンをつくっております。そしてまた日本の企業、電気自動車の生産を行うということで入居者になられている企業もあります。そしてもう1社、ロシアの企業とともにユニークな

近代的な設備をつくっていくということを言っております。これはやはり自動車製造の分野になりますけれども、さまざまな再利用をもとといたしまして、部品をつくっていくということであります。

そしてまた、もう一つ、ウラジオストクから近くのところにトールがありますけれども、それは物流インフラ輸送プロジェクトになります。北極コールの開発を含めてでございます。また、これは造船所を構築していくということも考えられているところであります。そしてまた石油、ケミカルの分野のトールに関しましても力が注がれております。今、数年間にわたりまして、もう既に設置をされているところでございます。今現在、近代的な非常に重要な石油化学分野のトールも進んでおります。

そしてまたルースキー島におきましても、特別トールが建設中であります。これは2つのクラスターが予定をされております。学術クラスターを大学をもととしてつくっていくということが1つ検討されております。極東連邦大学をもとといたしましてつくるということと、それからあとは観光のクラスターであります。

あと最後に一言でありますけれども、北極航路の話でございます。この件に関しましては、日本のビジネス界、学者等も研究をされているところでありますけれども、ラーリンが先ほど言ったことと全く賛成ではないんですが、このプロジェクトというのは何度か話し合いがされたわけでありますけれども、北極航路というのは非常に将来性があると私は思っております。また今現在、特に温暖化が進んでいる中にありまして、北極航路というものは非常に重要なと思っております。氷に包まれている北極海であ

りますけれども、この10%程度しか使えない現状があるわけでございますが、その中で開発をしていくということは大きな意味があると思っております。砕氷船のみが通れるような航路になるかもしれませんけれども、その砕氷船をつくっていくということも日本の同僚の方々と進めていけるのではないかと思っております。また、特に日本の造船会社等と協力関係が進められると思っております。ということで、この北極圏をめぐっての航路の開発と、それから資源開発が可能だと思っております。

最後になりますけれども、今現在、実施されておるプロジェクトであります、ペトロパブロフスクカムチャッカにおいて進められているプロジェクトでありますけれども、LNGが既に輸送が始まっています。そして砕氷船が使われているわけでありますけれども、カムチャッカにおきましては、積みかえターミナルが建設されております。ですので、ここで日本の方々も参加できるプロジェクトだと思っておりますけれども、普通の船舶も使えるようになるわけであります。非常に重要なプロジェクトになっておりまして、言ってみると中国の新しいシルクロードのプロジェクトと似たようなものではないかと思っております。

もう一つ、同じようなものと言えるのが、日本海を囲むインフラ輸送リングというプロジェクトであります。今現在、私たちというのは、共通の海を囲んで住んでいるわけであります。この日本海というのは、私たちを近づけてくれるものだと思います。関係を近くしてくれるものだと思っております。この中で学術開発をしていくことが可能だと思っております。今現在、鉄道リングを構築していくという可能

性もあるわけです。またガスパイプラインのリングをつくっていく、エネルギー・リングをつくっていくということが考えられると思っております。それをすることによりまして、今後、平和を構築していくことができる、このような重要な地域に安定を確立することができると思っております。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） ありがとうございました。

それでは、コメントに入りたいと思います。まず初めに、外交政策研究所代表の宮家先生にお願いしたいと思います。

宮家 邦彦（外交政策研究所代表） 宮家邦彦でございます。5分しかないので、もうジョークと、それから外交事例は省きます。

早速、結論から言いますが、私のお題は日露協力なんですが、協力というのは目的じゃないんで、手段なんですよね。そして協力する目的が何なのかというのを明確にしないと、これは信頼関係が目的じゃないんで、共通の利益がなければ協力はできないというのがまず前提としてあると思っています。

それで袴田先生のペーパーに私は尽きたと思っているので、経済的には当然、協力はペイしなければ誰もやらないわけで、当たり前の話ですから、それを置いた上で、言及がなかった部分についてお話をいたします。きっと袴田先生、私をお呼びになったことを後悔されると思いますが、もう手おくれだと思ってくさい。

言及がなかったのは政治と軍事の協力なんです。あえてこれを言った理由は、私はこの可能性、中長期的にはゼロではないと思っているからです。東アジアというよりも東ユーラシアでは、今、大きなパワーシフトが起きている。そ

して中国とロシアは、戦術的なパートナーでしかない。戦略的なパートナーにはなり得ない。だとすると、中長期的には、この協力の可能性は、僕はゼロじゃないと思っています。先ほどどなたかが、この戦略的利益の共有があると、これは正しいと思っているんですが、問題は、双方が現実的でないからだという議論がありました。私は、それは違うと思います。私は、ロシアは極めて現実的に見ている、中国を。だからこそ恐れているんだと思います。あのアメリカですら、中国の今の台頭を恐れているんです。されば、国境をあんなに長く接しているロシアが中国を恐れないわけがないんです。人口的にも経済的にも、このままいけばロシアにとっては極めて厳しい状況になることは見えていると私は思います。その意味では、この状況は、正に先ほど申し上げたように、戦術的なパートナーである理由もあると思っています。そこで、ロシアが、じゃあそのような形で、中国を恐れずに何らかの動きをするとすれば、これはもういずれ欧洲方面での問題について一定の終止符を打つか、もしくは棚上げにして、そして東アジアについて集中をしなければいけない。そのような動きになっていくんだろうと私は思っています。ただ、問題は、それが今、ロシアにできるかどうか、それだけの力があるかどうか、それが私は問題だと思っています。当然、今まで、日露の間で軍事もしくは安全保障の面での協力というものはほんとうの意味で、もしくは戦略的な利益の追求というもの、共通の戦略的利益の追求というのはできないのかもしれませんけれども、これはやはり結果的に、ロシアがある程度、経済力をつけなければ、中国に対する力がない限りにおいては常に中国を

恐れざるを得ないですから、戦術的なパートナーとして中国につかざるを得ない。そしてそのような状況を変えるためには、やはり経済協力を進めていくということになっていくのかなと思っています。

あと最後に、なるべく早く終わりたいので、今の日露関係について、私の意見を一言だけ申し上げます。もちろん北方領土の問題があり、いろいろな問題があるんですが、私はロシア語の専門家ではないので勝手なことを言わせていただきますけれども、問題は2つあるんです。1つは、2国間の日露の領土の交渉、長い歴史があって、もうお互いに言いたいことは幾らでもあるわけです。それはもう私に言わせれば、間違いなくこれ、日本政府の言うとおりなんです。ただ、問題は、もう一つのアспектが今あって、それは日露だけではなくて米中露の大國間の一種の覇権争い、これが新しいパワーシフトで動き始めているときに、北方領土の問題も含めて日露間でこの問題をどのように位置づけていくかという戦略的な判断が必要になってくる時期が来ているんだと思います。それをロシアがほんとうにできるかどうか。ほんとうに現実的に今考えているんだとしたら、ロシアができるのか。私はまだ10年、20年かかるかもしれないと思っていますが、その可能性が出てきたことだけは間違いないだろうと思います。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） ありがとうございます。

では、次のコメントを頂戴したいと思います。セルギエンコ、ロシア科学アカデミー副総裁であります。

ヴァレンティン・セルギエンコ（ロシア科学ア

カデミー副総裁兼極東支部会長) ありがとうございます。

まず私のほうからは、賛同の意を表明したいと思いますけれども、宮家先生の言われたとおりだと思っております。協力関係というのは目的ではないという、まさにそのとおりでございます。確かに目的となるべきものというのは繁栄でございます。国民の繁栄、幸福であります。そして一番大事なのは平和でございます。国民間の平和であります。ロシアと日本の平和であります。

そして学術交流ということではありますけれども、その目的を達成するためのメカニズムでございます。そういった意味におきまして、私たちには非常にいい可能性があると思っております。学術プロジェクトを推進する可能性があると思っております。そして友好関係、信頼関係を構築できると思っております。

そして私、今後の方向性でありますけれども、例えば自然災害の分野、それを予測するということ、モニタリングをする、環境のモニタリング、そしてまた国民への情報、例えばどのようなリスクがあるのかということをちゃんと国民に伝えていくという方法ということです。この分野に関しましては、これまでいろいろな協力関係を推進してきたわけでございますけれども、さらにこの分野に関しましては活性化していかなければいけないと思っています。

そして特に双方に利益があると思う分野でありますけれども、エコロジーであります。日本海のエコロジーであります。ロシアと中国というのは、唯一のプレーヤーではありません。韓国、中国もちろん大事であります。また日本ももちろん大事なわけでありますけれども、イ

ニシアチブを発揮しまして推進していくべきだと思っております。そして近代的なシステムを構築していくべきだと思っております。

それから将来性がある分野として考えられますのが、バイオテクノロジーであります。そして近代的な製薬分野であります。この化合物でありますけれども、これはいろいろな意味で陸、そしてまた海でも発見をすることができるわけであります。そして今後はこれをさらに発展をさせまして、新しい医薬品をつくっていくということが可能だと思っております。それが両国の国民にとって、また環境の保護に関しましても大きな役割を果たすと思っております。

そしてまた将来的に協力関係を推進していく分野でありますけれども、基礎研究だけではなくて応用研究に関してもぜひ協力関係を推進していきたいと思います。イノベーションであります。もちろん、困難があるということはよくわかっております。これは何といいましても双方のドクトリンがあるということ、また技術的な制限があるということは承知をしております。それぞれの国にそれぞれの条件があります。

人的交流ということでありますが、けさのセッションでも話し合いがされたところでありますけれども、この分野に関しましては、日露共同センターというものを構築するということがいいのではないかでしょうか。1つのプログラムにのっとりまして、1つの文章をつくりまして、今後の取り上げるべき問題を決めていく、定めていくということを提案したいと思います。

それから北極圏でありますけれども、時間があまりありませんが、20年間も北極の研究をしております。何が起きているのかずっと研究をし続けております。観測を行っております。

例えば、この北極航路というのは非常に大きなプロジェクトになっておりますけれども、これは実際、今後どのような状況になっていくのかというの、この北極の観測にもよると思います。そして温暖化、また冷却化というのがあります。これが北極圏に関しましても温暖化というような傾向があるわけでございますけれども、双方にそれぞれのシーズンを決めて実証していくことが可能だと思っております。

そして気候のサイクルというのも研究すべきだと思っております。この分野に関しましても、日本の方々とぜひ協力をしたいと思っております。メタンのモニタリングを行っておりまし、それから永久凍土のモニタリングも行っています。そしてまた温室化ガスに関しましても研究をしております。

ですので、私たち、この学術分野に関しましてもイニシアチブを発揮しまして、ビジネス界に対しましてもハイテクの生産を推進していくたいと思います。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） ありがとうございます。

それでは、次に慶應大学の廣瀬先生にお願いしたいと思います。

廣瀬 陽子（慶應義塾大学教授） ありがとうございます。慶應義塾大学の廣瀬陽子でございます。

「日露協力の可能性」という課題を頂戴いたしました。日露は平和条約こそ、まだ締結されていないとはいえ、さまざまな形でよい関係を築いてきたと思います。グローバリゼーションが進む中、日露関係はより緊密になり、特に近年では8項目の経済協力プランが進められていることもあり、経済やビジネス面での協力はさ

まざまな領域レベルにまで及んでおります。

その一方で、北方領土問題が日露協力に影を落としてきたのも、また事実です。今年の8月にビザなし交流の枠組みで北方領土の色丹島と国後島を訪問しました。両島ではクリル発展計画が成功し、島が顕著に発展していることを実感しましたし、両島の島民の方々は、島での生活が以前よりずっとよくなつたこと、ロシア政府への信頼と満足を口々に語っていました。また今年はウラジオストク、ハバロフスク、サハリンに行く機会もあったのですが、サハリンと千島列島、北方領土が有機的に深い関係性を持ちながら成立していることを実感いたしました。最近ではサハリンからの北方領土への観光ツアーなども熱心に進められているようで、北方領土がロシアの一部として発展を遂げていることを認めざるを得ません。他方で、日本との協力があれば、ロシア極東も北方領土もより豊かになるであろうということを確信したのも事実です。例えば北方領土では、食料品店などで販売されている食料がかなり豊かになっている一方、新鮮な野菜や果物を入手することができない状況が続いている。また、ごみが放置されて自然発火したりしております、ごみ処理施設の建設が急務であるということも実感いたしました。また随分改善されているとはいえ、いまだに当地での医療は不十分であります、重病の方々が日本で治療を受けたり、ロシア人医師が日本で研修を受けているという事実もございます。日本企業は既に極東での野菜の温室栽培施設を提供し、好評を得ておりますし、ごみ処理施設の建設などにも豊かなノウハウを持っております。日本の協力があれば、千島列島、ロシア極東、ひいてはロシア全体が

豊かになることを確信する次第です。

とはいって、日露協力においては、常に政治問題が障害となっていることも、また事実です。しかし経済協力を推進することによって信頼醸成が進めば、政治の議論もよりスムーズに行えることは間違いない、両国間の問題は丁寧に解決していく必要があると思います。そこで最も重要なのは信頼醸成であると考えます。現在は経済協力による信頼醸成が強調され過ぎていると思うのですが、日露協力をより多面的に行う努力も必要です。学術協力や共同研究、世界が流動化する中での安全保障分野での協力強化、エネルギー協力、そして環境問題や科学技術での協力など、両国が協力することで共存共栄が図れる分野というのは数多くあります。また多くの言及が既にございました北極圏、北極海航路での協力というのも非常に大きなポテンシャルがあると思っております。本日のような学術的な日露対話というのも、日露関係の強化に極めて重要な役割を果たし得ると考えております。日本とロシアがもっと緊密な環境を築いていくための余地、そしてポテンシャルはまだまだたくさんあると思います。特に日本海ないし北東アジア経済圏としての発展を目指すことというのは、地域の大きな利益になるはずです。さらなる日露関係の発展を目指し、政治的対話とそのほかのさまざまな領域での協力関係の進化を進めることによって、両国の信頼醸成がポジティブな連鎖反応の中で進化していくことを目指していくことが重要であると考えます。

日露の協力関係がさらに深まることを祈りつつ、私のコメントを終わらせていただきます。貴重な機会をいただき、またご清聴いただきましてありがとうございました。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） ありがとうございました。

それでは、自由討論をはじめたいと思います。最初に吹浦さん、お願いします。

自由討論

吹浦 忠正（ユーラシア 21 研究所理事長）

私はセルギエンコ先生がおっしゃったことと宮家先生がおっしゃったことに全く同意します。というのは、協力というのは目的ではなくて手段であるということで、その最終的な目的たるものは繁栄とか幸福とか平和であるというご意見をセルギエンコ先生はおっしゃいました。それで、他方、宮家先生は、協力というものの中は経済だけではなくて政治や軍事の協力があってこそというお話をされました。要は袴田先生も時間がないから触れなかったんだと思いますが、経済の協力というのは必ずしも北方領土問題の存在が理由でもって停滞しているというまではないということは、私は賛成です。しかし政治協力や軍事協力というほうを考えますと、これは北方領土問題の解決がない限り、これ以上進めてはならないし、進んでいかないものだと考えます。

それからもう 1 点、共同とか協力という言葉が、我々がふだん他の国と考えている言葉の使い方とちょっと違って、どうも一方が一方に援助することが協力であるかのような話の進行が、いつもロシアとやると私は変だなと思いながら長年聞いてまいりました。協力とか共同というのはフィフティー・フィフティーで両方がすることであって、一方が一方に対して事実上やつ

てやって、他方はそれを手助けする程度というのは、私はあんまり協力の正しい形ではないと思っております。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） 村石さん、お願いします。

村石 恵照（武蔵野大学客員教授） 村石と申します。第1部は現状の分析、第2部は協力の可能性を具体的に発表いただき勉強させていただきました。私は仏教学が専門で国際政治については、参加者の中で唯一の素人だと思います。そこで質問は至ってドン・キホーテ的なものになるかもしれません。

現在、日本は中国とアメリカとの間で非常に揺れ動いていると思います。今後の日露の友好関係は最も可能性を含めた2国間関係であるということに同意したいと思います。いろいろな協力関係がありますけれども、国際関係では政治が緊張すれば今までの民間の努力が一遍にご破産になることがあります。そこで北方領土を考える場合、従来の領土の主権の概念を取っ払って、日露の国民が楽しく生活ができる場として、新しい概念をつくって共同して住むようにしたらどうでしょうか。そこに学術団体や北極海の共同開発をする共通の事務所も置くのです。それに対して中国、アメリカは眉をひそめるかもしれません、日露間で政権がどう変わろうと、日本とロシアの国民が安全に暮らせるという新しい居住概念を設けて、それを理想として両国が動いていけたらと思います。ドン・キホーテ的なアイデアですが、ご一考いただければ幸いです。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） では、橋本さん、お願いできますか。

橋本 宏 ありがとうございます。元外務省

職員の橋本で、1960年代と70年代、それぞれ1回ずつモスクワの日本大使館で働いた者です。

そのときの経験から、久しぶりに日露間の問題のお話を聞く機会に恵まれたんですけども、極東シベリアにおける経済の状況というのが、ありていに言えば私が勤務していたときとほとんど変わりがないというのか、ことにその後の中国の発展、東南アジアの発展度から見て、ちょっと大変だなという思いをいたしました。それで、バクラノフさん、セルギエンコさん、それから廣瀬さんは、将来の協力の発展の可能性を非常に楽観的になっておられるんですけども、なかなかそれも難しいんじゃないだろうかなと。市民レベル、それから地方の都市のレベル、ビジネスマン同士、それぞれの努力というものは少しでも進むことを望むんですけども、やはり何かロシア側としては、みずからの経済発展の可能性というのは極めて限られているということから、やはり相当集中してどこか拠点を、トールでは18となっているようですが、もうちょっと狭めた拠点で、もう少し日本の企業のみならず世界の企業が関心を持てるようになることができるかどうかについて知恵を出す必要があると感じました。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） 新田さん。

新田 容子 私からは、デジタルエコノミーのポテンシャルについてお伺いをしたいと思うんですけども、やはりデジタルエコノミーというのは今ロシアでも非常に大きなテーマになっていて、プーチン大統領も、AIを独占するというかAIをやっていく国が世界のリーダーになるということも明言なさっておられますし、フェース・レコグニション、顔認証の技術も開

発を進めておられると思います。先ほど医療の協力ということもあって、こちらはわりと現実的な話だとは思うんですが、AI なり、フェース・レコグニションなり、そういうことに関しては、デジタルエコノミーと言いながらも、やはりそれは軍事の技術が相当に入ってくるものですから、日本との協力というのは、私はやはり領土問題等々が解決しない限りはあり得ないと思っておりますけれども、ロシア側のほうから、先ほどテクノロジーの協力というかそういったお話を出たかと存じますが、何かデジタルエコノミーのロシアの国の戦略の中で、何か日本として協力を探りたいと思っていらっしゃる点はあるのかどうか、お伺いします。

ヴァレンティン・セルギエンコ 一言、私のほうから申し上げたいことがありますけれども、最初の AI のラボでございますが、ウラジオの極東支部でつくられたのは 70 年代のことです。ですので、随分もう 40 年ぐらいの歴史があるわけでございます。ですので、この分野に関してはもう既に学者が働いているということが言えます。そしてまた、なかなか外には見えないかもしれませんけれども、成果はございます。これは例えば 300 から 400 キロぐらい離れた形での遠隔操作というものがユーティリティーの分野でもできるということあります。それからまた水中ロボットでありますけれども、これも 70 年代から開発が進められております。水中で活用ができる、7000 メートルの深さでも活動ができるような技術というものが開発をされております。そして連続して活動ができるようになっております。そしてまたソーラー電池がございます。これも開発が続けられているわけでありますけれども、非常に長い間、

活動いたしまして、世界の海洋の温度変化というものを長い間モニタリングを行っております。これが 300 から 400 メートルの深さでモニタリングを行っております。

デジタル経済ということに関しては、どちらかというと学術というよりは生産分野というふうになると思いますけれども、いずれにいたしましてもその基礎というのは学術分野でもつくっていかなければいけないわけでもあります。この分野に関しましても、もちろんおもしろいテーマというのがあると思います。AI という分野に関しましても、極東の学者、そして日本の専門家同士の協力関係が可能だと思っております。そしてビッグデータも構築をしております。そしてこのようなデータをコントロールするシステムもつくっております。そしてモニタリングのコントロールというものをサハリン、クリル諸島、またバイカル島でも行っております。ミリメーターというような単位で行っております。そして地震ということに関しては、福島でも大地震がありましたけれども、17 ミリメートル、日本はロシアに近づいております。というような地殻変動のモニタリングを行っております。ですので、この分野も協力関係は可能だと思っております。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） バクラノフ氏のほうからぜひ、お話ををお願いしたいと思います。

ピョートル・バクラノフ いろいろな質問ということでいただいているわけでありますけれども、18 という先ほどトールに関して数字を挙げました。これが多いか少ないかという問題はあるかもしれません。私たちが思いますに、この地域におきまして、なるべくより多く

のポイントができればできるほど、つまり国が支援をするポイントができればできるほど、また優遇措置を課せられる地域が増えれば増えるほど、国家予算がこういった分野に割かれれば割かれるほど、よりよい効力ができると思っております。大きな9つの地域というのが極東にあるわけでございますけれども、ここにはザバイカル地域も含まれてきているわけでもあります、成長のポイントというのは5つから6つほどあるかと思いますけれども、ここというのは国の支援が与えられるポイントとして発展させていくことがいいのではないかと考えているわけであります。

そして、国内、また海外の投資家ということで申し上げますと、皆様方、サイトをごらんいただければと思うんですけれども、ロシアの極東の発展省がありまして、そこで特別サイトをつくってあります。情報も常にアップデートをしております。トールのことも情報が掲載されております。いろいろなプロジェクトが紹介をされております。自由港のプロジェクトも紹介をされております。そして今現在、500件以上の入居者があります。自分たちの関心を表明している企業であります。投資プロジェクトをやっていきたいということを言っている企業になります。それは企業、工場が含まれるわけでございますけれども、このようなプロジェクトには大手企業も参加をしております。ロシアの大手企業、ロスネフチ、ガスプロム、また造船企業、航空機製造企業等々が関心を示しております。ですので、関心はあるということがありますので、ぜひこの関心を活用しながら、地域をさらに今後発展をさせていければと思っております。経済を発展させ、そして社会問題

も解決できればと思います。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） 常盤さん、どうぞお願いします。

常盤 伸（東京新聞外報部次長） 東京新聞の常盤でございます。今日、午前中のセッションで時間の関係もありロシア側の方にお答えいただけなかったので、ちょっとまた繰り返しになります。簡単に質問趣旨を申しますと、やはり私ども、特にマスコミの人間としては最新の日露協力の最も焦点の日露平和条約交渉の状況について、非常に注目すべき現象が起きているので、一言ぜひコメントをいただきたいということでございます。

つまり日露両政府は、1956年の日ソ共同宣言に基づいて平和条約締結に向けて交渉を加速することになりました。先般のアルゼンチンのG20でも、新しい枠組みもできました。日本側の一部には、早速平和条約の具体的な案文づくりに入り、早ければ来年の6月にも大筋合意したいなどとの期待も出ております。こういうような状況について、どう思われるか。つまり平和条約締結に向けて、交渉が加速するような状況に実際なっているとお考えかどうかということについてお聞きしたいと思います。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） そうですね、作業は継続していて、活発化されているけれども、6月に調印できるかというのは、これは誰もわからないと思います。もちろんそのためには最終的に解決しなければいけない問題があります。しかし作業が続いているのは両者、両国で行われているということは確かです。具体的な内容、それから細かいことについては政府の方たちだけ、政府の方たちもわからないかもしれません。ワーキンググループ、それから

外務次官がトップになるわけなんですけれども、そのような形で仕事は進んでいると言えると思います。

それでは、河村さん。

河村 洋 褐田先生のペーパーのほうにあつたんですけれども、外国人顧問についてなんですが、東南アジア諸国ほどロシアの場合、あまり日本人の顧問を入れないということなんですけれども、そもそもロシア人は外国人顧問をどれだけ信じるのかという。こういうことを質問するのは、ソ連崩壊から資本主義に移るときに、欧米の有名なエコノミストをぼんぼん顧問として採用したけれども、かなり長い間、経済的混乱に苦しんだということで、ロシア人というのはあまり、外国の顧問に対する不信感というのがちょっとまだあるのではないかということを聞きたいたい。

それと技師についても東南アジアの途上国と違って、何かロシア人から見たら技師というのはソ連時代から結構、技師の人口が多くたったことがあるので、そういう背景から日本の技師をあまり雇おうとしていないのじゃないかということで。

まず褐田先生と、それからやっぱりロシア人の生の声ということで、ロシア側の方、誰か1名お願いします。

褐田 茂樹 お答えします。確かに東南アジア諸国や中国と違って、ロシアは技術的には最初に人工衛星を打ち上げた国だ、それから軍事面でも世界最高のレベルの技術を開発した国だという、その自信がかえってマイナスになって、どういいますか、民間レベルの技術を他国から受け入れるという姿勢が弱いということもありますが、それよりもっと大きい理由がある。

それは、決してロシアが拒否しているからではなくて、ロシアの企業とか組織とかが、高い給料を出しても日本から専門家を雇おうという動機をほとんど持っていない、あるいは持てない状況、そこまで経済が進展していないというか。だから先ほど言いましたように、私の知人、友人は、60代後半から70代になっても、中国やタイやベトナムなどで随分大切にされているんですが、ロシアへ行って、それで高い給料をもらって、随分大切にされているという状況ではない。これは拒否しているからというよりも、そういう経済状況、システムが、またそういう企業が、日本から専門家を招こうという動機がほとんど出ていないという、それが大きな原因だと思います。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） 梶浦さん、お願いします。

梶浦 篤（日本国際政治学会会員） ロシアの土地から東アジアを見てみると、まずGDPが2位の中国と陸で接し、GDP3位、1位連合の日本とアメリカと海で接しということで、陸軍と海軍に相当負担がかかっているんじゃないかなと私は思います。中国は、結構恐ろしいことを考えていまして、第一列島線は樺太を縦断していたりとか、千島列島を縦断しているものもありますし、中国の人が日本人の研究者に言ったことをそのまま言いますと、モスクワに凱旋をして、樺太は石油が出るので共同統治にしようとか、ロシアとは最後に決着をつけるんだとか言っていたりして、戦後70年の軍事パレードでも水色の戦車が怒涛のように走っていましたが、あれはやはり川の色で対ロシアだと思うんですね。アメリカはどうかというと、日本もそうですが、戦争でロシアから領土を取ろうと

か思っていないので、むしろアメリカとか日本は安全だと思います。ですからアメリカに対して、日本に対してオホーツクで潜水艦をうずめて、国後、択捉を軍事拠点化してというのは全く無駄なことでありますて、なるべく日本にはたくさん島を返して海軍の負担を軽くするということがやっぱり大事だと思うんですね。やはりプーチン大統領が引き分けと言うんでしたら、大西洋憲章連合国共同宣言に基づいた大国と小国との平等、戦勝国と敗戦国の平等、領土不拡大、民族自決に基づいて決めるべきですので、そうすると4島ばかりじゃなくて18島も日本に帰属すべきということになって、樺太もグレーボーンで、クリル諸島というのもアレキサンダー1世の勅令によると、クリル諸島、ウルップ以北と書いてあるので、4島は入っていないんですね。それであるアメリカの国務省の職員が、これ、博士なんですが、ブレイクスリーという人が1944年に次のようなことを書いています。歯舞は入っていませんが、色丹、国後、択捉についてですが、ソビエトの権利を正当化する要因はほとんどないように思われると。このような譲渡は将来の日本が永久の解決として受け入れがたい事態をつくり出すことになろう。歴史的にも民族的にも日本のものである島々と漁業の価値のある海域を日本から奪うことになる。もし要塞化されれば、日本に対して絶えず脅威となるであろう。中立条約を破られたりとか、いろいろなポツダム宣言とかいろいろ破られてきて、日本人はやっぱりなかなかロシアを信じられないんですね。ですからロシアは島を返して、日本は信を取り戻す。信と島の交換でもって、信なくば立たずという言葉がありますが、ともに信ありで、信頼関係を回復してこそ

日露の協力は発展するんじゃないかなと私は思います。長くなってしまいません。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） 秋山さん、お願ひします。

秋山 昌廣 褐田先生にちょっと質問をしたいと思うんです。北方4島の問題につきまして、日ごろから褐田さんの論陣、論調、新聞紙上での発言について大変敬意を表して勉強させていただいております。非常にいい機会ですので、今日のテーマにもかかわってくるので、褐田先生は多分、安倍首相が進めてきたこの北方領土あるいは平和条約の協定、この交渉について、どちらかと言えば批判的だと思うんですが、どうすればよいのかという先生のお考えをぜひ聞かせてほしいと思うんです。私の理解では、多分、ここにある今日のテーマである国際協力ですかね、日露間の、多分、民間レベルの国際協力なり民間レベルの国際交流なり、あるいは研究者、あるいは研究者の交流、あるいはロシアの国民に与え得るような活動。実際、褐田先生はそういう活動をされてきたと思うんで、その成果について、どうご判断されているのか。十分成果があらわれていないとすれば何が課題なのか。あるいは最終的に宮家さんがおっしゃったように、それはもう政治、軍事分野で日露が場合によったら戦略的な関係を築くというようなことまでいかないとできないんじゃないかな。

褐田 茂樹 質問ありがとうございます。私は、安倍首相は歴代の首相と比べて平和条約問題を解決して日露関係を正常化することに関しては誰よりも情熱を注いでこられたという意味で、その面は高く評価しているということ、これはどうか忘れないでください。

どうすればよいのかと、じゃあどういうアプローチがあるのかということですけれども、私は拡大均衡という言葉を以前、日本も取り入れ、その後、重層的アプローチというようないろいろな言葉を使っていますが、拡大均衡という理念が否定されたわけではないんですが、つまり経済、この理念が出る前は政経不可分といって、北方領土問題が解決しない限り経済協力はしないという政経不可分、そういう態度を日本はとっていたことがあります、その後、80年代に態度を変えまして、経済協力とそれから北方領土交渉を均衡をとりながら、バランスをとりながらともに進めていくという方針をとったと思います。その後、また別の名称もあらわれましたが、しかしこの考え方が否定されたわけではなくて、私は、この考え方を基礎にして、きちんと両方のバランスをとりながら、だからこれは経済協力はしないというのじゃなくて、それも大いにやりましょうと。しかしバランスをとりながらという、この方法が私は日本にとって一番適当な方法ではないかと思います。

それから私たちがこれまでやってきた活動、成果が十分あらわれていないけれども、それをどういうふうに見ているかと。成果が十分あらわれていないという表現じゃなくて、むしろ私たちの活動どころか外務省の人たちが何十年間やってきた交渉、それが何かちょっと今否定されつつあるような、あるいは後退しているような、そういうちょっと深刻な状況じゃないかという認識を持っておりまして、ただ、我々の活動の問題というよりも、両国がやはりこの問題で、どういいますか、認識を根本的に新たにして協力関係を深めなければという1つの危機感を持っております。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） ありがとうございます。

鈴木さん、お願ひいたします。

鈴木 美勝 ジャーナリストの鈴木です。これだけロシア科学アカデミーの方々がそろって、いろいろ聞ける折角の機会ですので、やはり領土問題を伺わせていただきます。今回のシンガポール合意というのは、私見で言えば、(新聞などには)「2プラスアルファ」という見出しが載っていますが、実際は主権レベルの問題で言えば、「2マイナスアルファ」もあるんだと僕は思っていますけれども、それはそれとして、過去(の日露交渉)、例えばエリツィン大統領が日本に来たときに、細川首相と4島の帰属問題を解決するのが交渉の対象だと、こういう「東京宣言」というものがなされた、これについてエリツィン大統領が、日本との関係改善にあれだけの努力をなさったとエリツィンについての評価というのは、今、ロシアの学術界ではどうなっているんでしょうか。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） ラーリンさん、お願ひいたします。

ヴィクトル・ラーリン 私の印象なんですけれども、このディスカッションを行っている中で、私たち、何か技術的に非常に、方法論的に袋小路に入っているような気がいたします。同じことを、何度も同じような言い方をしているような気がいたします。また経済問題を解決するのか、また北方領土問題をどうするのかといろいろな、同じテーマだと思っております。そして新しいアイデアというものがなかなかここでは生むことができないような気がいたします。私たちはもう21世紀に生きているわけでございます。中国のファクターがあります。ところ

が私たちは、何かこの問題というものを、周囲を駆け回っているような気がいたします。私たちのこの1つの問題を取り上げて。何か新しいものというのを取り上げることも大事だと思います。これは何か私が、この北方領土問題を避けたほうがいいということを言っているわけではありません。1つことわざがあるんですけれども、何度もこのお菓子は甘い、甘いと言ったところで、口の中は甘くならないという言葉があります。ですから何度も何度もいろいろな問題を解決しようと言っても、その問題は解決できないということあります。ですから私たちのこの問題というのは、別のところにあるのではないでしょうか。何か現代の社会に合った解決法を考えていくということだと思います。今新しい技術も開発をされてきております。その世界にはまた新しいファクター、力、勢力が生まれてきております。

私のご提案ですけれども、参加者の皆様方に対しまして、これは今すぐのディスカッションではなくて、将来ということで考えていきたいと思うんですが、私たちのこの宇宙、世界がどちらの方向に進んでいくのか、その中において日本とロシアというものは何ができるのかという観点で話し合っていきたいと思います。世界が安全であるためには何ができるのか。私たちにとって、これは共通の利益だと思っております。中国という問題をどう解決するのかということもあるかもしれませんけれども、大事なことはそういう観点だと思います。

ヴィクトル・ゴルチャコフ（議長） 尊敬する同僚の皆様、時間となりました。ここで私たちのセッションを終了したいと思います。

4. 閉幕セッション

渡辺 蘭（GFJ 執行世話人） グローバル・フォーラム執行世話人の渡辺と申します。本日は、ご多忙の中、当方の日露対話にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

本日の対話では、「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」との総合テーマのもとで、皆様方と縦横に議論してまいりましたが、限られた時間の中で、実に多岐にわたる論点が提出されました。その中で、例えば日露間の協力のためには、その先にある大きな共通目標を見据えるべきだといったご発言や、米中露のパワーゲームの中で日露関係と捉えるべき。またロシアの今後の発展の可能性は太平洋と北極海にあるなどといったご指摘をいただきまして、示唆に富むご指摘ではないかと思われます。

私どもとしましては、これをご縁に、引き続きロシアとの対話を継続できればと思います。改めてロシアよりセルギエンコ先生、ゴルチャコフ先生、バクラノフ先生、そしてラーリン先生、ペスツォフ先生に感謝申し上げます。また、この対話の企画にご尽力をいただきましたパネリストの皆様、また本日ご出席くださいました皆様にも御礼申し上げます。最後に、本日の会議を裏方としてお支えくださいました同時通訳者の道口幸恵様、北川和美様、川本かおる様の3名にも御礼申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

―― 了 ――

III 付 錄

- | | |
|----------------------------|----|
| 1. 本「対話」に関するメディアなどの報道..... | 49 |
| 2. 共催機関の紹介 | 51 |

1. 本「対話」に関するメディアなどの報道

(1) 東京新聞夕刊記事 (2019年1月9日(水)付3面)

「日ロ まず信頼醸成を」

学識者 極東専門家と討論

ロシア極東ラジオストクと日本の専門家が両国関係の現状と協力のあり方を探る国際シンポジウム「日露対話 複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」(クローバル・フォーラム主催、日本国際フォーラム)が先月上旬、東京都内で開かれた。国際情勢など多岐にわたるテーマで計5時間以上に及んだ討論の中から、日ロ関係に絞って紹介する。

(常盤伸、写真も)

日露協力を通じてロシア側は、各分野での実務協力の進展を強調。パクラーノフ太平洋地理学研究所所長は、極東の発展には日本なごとの協力が大事だとし、税制などを多くの懸念点を講じる十八の先行発表を呼び掛けるとともに、温帯開拓と資源開拓での協力をにより「地域の平和と安寧」。橋田茂樹新潟県立大

ロシア側 領土交渉 慎重に発言

教授は、日本企業が対口進出に適切的な背景について、「経済特区が中国や東南アジアのような本格的な経済特区になっていない」とが大きい」と投資環境の課題を指摘。廣瀬剛子慶應大教授は「政治的対話をさまざまなもので、領土の信頼醸成を図るべきだ」と述べた。

一九五六年の日ソ共同宣言に基づいた新たな枠組みでの領土交渉について、モニタリングや日本側のモニタリングなど学術団体の活動が大事だとし、士モニタリングなど学術団体の可能性は有望だ」と述べた。



都内で先月行われたシンポジウムで、あいさつするセルギエンコ・ロシア科学アカデミー副総裁（左から5人目）

科学アカデミー極東支部副会長は「われわれは黄小路に隣り（そのままでは）新しいアイデアは生まれないのでは。世界の安全保障や中国（の台頭）など、新たな問題への対応で両国が何ができるかという観点が大事だ」と述べ、北方領土をめぐる日ロの認識の深い溝をあらためて印象づけた。

このほか、日本の複数の軍事専門家から、米国の中距離核戦力（INF）廃棄条約破棄が領土問題にも影響を及ぼすとの見方が示された。兵庫県治・防衛研究会は、領土問題は「ロシアの侵略を及ぼすとの見方が示され、活発化しているが、具体的な内容は誰も分からぬい」（ゴルチャコフ元沿岸地方議会議員）などと慎重な発言に終始した。ラーリ

GLOBAL VIEWS

(2) 鈴木馨祐 GFJ 政治家世話人（衆議院議員）ブログ（2018年12月4日（火））

平成30年12月4日　日本国際フォーラム／グローバル・フォーラム主催「日露対話」



日本国際フォーラム／グローバル・フォーラム主催「日露対話『複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性』」に出席し、グローバル・フォーラム世話人としてご挨拶をさせていただきました。

2. 共催機関の紹介

(1) グローバル・フォーラム (GFJ) について

民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。1982年の創立以来40年近くにわたり、米国、中国、ロシア、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国・地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国の研究組織等との共催形式で「対話」と称する政策志向の知的交流を毎年3-4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するため、原則として開催地は東京としている。現在、伊藤憲一代表世話人、渡辺繭執行世話人、高畠洋平常任世話人・事務局長の他、4名の経済人世話人および10名の経済人メンバー、4名の政治家世話人および10名の政治家メンバー、そして3名の有識者世話人および54名の有識者メンバーによって運営されている。

(2) 公益財団法人日本国際フォーラム (JFIR) について

政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する非営利・独立の政策志向のシンクタンクとして1987年に設立され、2011年4月に公益財団法人に移行。わが国の対外関係のあり方および国際社会の直面する諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言することを目的とする。最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事会、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されており、現在、会長は伊藤憲一、副理事長は渡辺繭。(1)政策提言活動、(2)公開討論活動、(3)調査研究活動、(4)国際交流活動、(5)国際枠組活動、(6)情報収集活動、および(7)広報啓発活動の7つの柱からなる活動を行う。

(3) ロシア科学アカデミー (RAS) について

自然科学、人文・社会科学、技術、医療、農業等に関する基礎研究・技術的探求を行うロシア最高の独立的科学研究機関である。ピョートル大帝の構想により1724年に設立された「帝国サンクトペテルブルク科学アカデミー」に端を発する。(1)総会、(2)常任委員会、(3)理事長の三者を執行部とする非営利組織として、18の内部部局、3つの支部（ウラル、シベリア、極東）および15の地域センターを有する。同アカデミー極東支部(FEB)は1932年に当時の「ソ連科学アカデミー」の極東支部として設置された。学際的科学研究組織として、ウラジオストク本部の傘下に沿海、ハバロフスク、アムール、サハリン、カムチャツカ、北東の各地域に科学センターと、自然保護区を有する。同支部所属の研究者数は約2,400人。日本各地の大学との共同研究の実績も多い。

グローバル・フォーラム
日露対話「複雑化する北東アジア情勢と日露協力の可能性」報告書

2018年12月27日 発行

■発行人 渡辺繭

■編集人 高畠洋平

■発 行 グローバル・フォーラム

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂1301

電話：03-3584-2190 FAX：03-3589-5120

メール：gfj@gfj.or.jp URL：<http://www.gfj.jp/j/>

■印刷製本 株式会社丸井工文社



〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
2-17-12-1301, Akasaka, Minato-ku, Tokyo, 107-0052, Japan
TEL : +81- (0) 3-3584-2193
FAX : +81- (0) 3-3505-4406
E-mail : g fj@g fj.jp
URL : <http://www.g fj.jp>